

2009（平成 21）年度

# 事業報告書

社団法人 日本産業機械工業会



2009（平成21）年度 事業報告書  
2010（平成22）年5月20日 通常総会上程

目 次

はしがき .....	1
総務関係	
- 1 会員構成 .....	2
- 2 役員異動 .....	3
- 3 会議 .....	3
- 4 決議、政策提言、要望書等の提出 .....	6
- 5 勲章・褒章受賞候補者の推薦・協力 .....	7
- 6 エコスラグ利用普及センターの廃止 .....	7
- 7 講演会の開催 .....	7
- 8 会員厚生事業 .....	7
- 9 各種表彰制度への協力 .....	9
- 10 関係省庁及び関連団体との連携.....	9
- 11 事務局 .....	11
部会・センター	
- 1 ボイラ・原動機部会 .....	12
- 2 鉾山機械部会 .....	12
- 3 化学機械部会 .....	14
- 4 環境装置部会 .....	15
- 5 タンク部会 .....	24
- 6 プラスチック機械部会 .....	25
- 7 風水力機械部会 .....	29
- 8 運搬機械部会 .....	31
- 9 動力伝導装置部会 .....	34
- 10 製鉄機械部会 .....	35
- 11 業務用洗濯機部会 .....	36
- 12 エンジニアリング部会 .....	38
- 13 国際環境技術協力センター .....	39
- 14 エコスラグ利用普及センター .....	40

## 委員会

- 1 政策委員会 .....	42
- 2 労務委員会 .....	44
- 3 貿易委員会 .....	46
- 4 編集広報委員会 .....	47
- 5 産業機械工業規格等調査委員会 .....	48
- 6 産業機械工業功績者表彰選考委員会 .....	49
- 7 環境委員会 .....	49

## 調査・統計関係

- 1 基礎調査関係 .....	52
- 2 特定企画調査関係 .....	52
- 3 関係省庁及び関連団体との連携 .....	53
- 4 情報の収集及び提供 .....	53

## 関西支部

- 1 会議 .....	54
- 2 部会 .....	54
- 3 委員会 .....	57
- 4 関係省庁及び関連団体との連携 .....	59
- 5 情報の収集及び提供 .....	60

## 付録 各種名簿

1 . 役員 .....	61
2 . 部会・センター .....	64
3 . 委員会 .....	66
4 . 関西支部 .....	67

## は し が き

2009（平成 21）年度は、戦後初の選挙による政権交代が起こる等、政局面で大きな変化が見られた。

他方、わが国経済においては、世界同時不況の影響により、企業収益の急激な落ち込みや設備投資の大幅な減少、雇用情勢の急速な悪化等に直面した。しかしながら、政府の経済対策効果や、中国を始めとした新興国経済の力強い回復により、輸出産業を牽引役として、低水準ながらも生産が持ち直していった。未だ国内需要の自律的な回復力には欠けるものの、企業の収益や設備投資は緩やかに改善し、ようやく回復基調を定着させつつある。

こうした情勢の下、当社団法人日本産業機械工業会（以下、当工業会という）の受注は、年度当初より大幅な減少が続き、平成21年度通年では対前年度比 . %減の兆 , 億円となり、6年ぶりに4兆円台まで落ち込んだ。なお、年度後半からは、外需を牽引役として一部の機種に持ち直しの動きが見られ始めた。

こうした中、当工業会は、12 部会、2 センタ、8 委員会、関西支部が有機的連携の下に 2009（平成 21）年 5 月の通常総会において決定した事業計画に基づき、産業事故防止や震災被害を回避すべく安全社会構築への取組み、地球環境保全対策、わが国と産業機械業界の更なる発展のための政策要望・提言の提出、急激な景気悪化に対するセーフティーネット等の要請、各機種における展示会の開催、諸外国に関する情報収集等、本報告書のとおり数多くの成果を挙げることができた。

これら各事業の実施にあたっては、関係省庁及び関連団体並びに多数の有識者から様々な形で協力を賜った。

ここに会員共々関係各位に厚く感謝の意を表するものである。

## 総務関係

### - 1 会員構成

正会員数は、年度当初 176 社であったが、年度間 3 社の入会と 9 社の退会があり、年度末には 170 社となった。

賛助会員数は、年度当初のとおり 6 社であった。

正会員会社の本社所在地の地区別分布数及び機種別部会加入会員数は、次のとおりである。

#### 1. 地区別会員数（本社所在地による区分）

北海道経済産業局管内	0
東北経済産業局管内	0
関東経済産業局管内	84
中部経済産業局管内	14
近畿経済産業局管内	61
中国経済産業局管内	4
四国経済産業局管内	2
九州経済産業局管内	5
	170 社

#### 2. 機種別部会加入会員数

ボイラ・原動機部会	8
鉱山機械部会	15
化学機械部会	23
環境装置部会	74
タンク部会	11
プラスチック機械部会	13
風水力機械部会	59
運搬機械部会	39
動力伝導装置部会	8
製鉄機械部会	5
業務用洗濯機部会	5
エンジニアリング部会	27
計 延 数	287 社

## - 2 役員異動

2009（平成21）年7月22日開催の第517回理事会において、副会長に瀬川雅司殿（川崎重工業株式会社 取締役副社長）が就任した。

2009（平成21）年度通常総会時の役員は次のとおりであるが、2009（平成21）年度中において、常任理事、理事、監事に13名の辞任があり、11名の就任があったため、それぞれ登記及び経済産業省への届出を行った。

会 長	日 納 義 郎	住友重機械工業株式会社	取 締 役 会 長
副 会 長 関西支部長	古 川 実	日 立 造 船 株 式 会 社	取 締 役 社 長
副 会 長	犬 伏 泰 夫	株 式 会 社 神 戸 製 鋼 所	取 締 役 相 談 役
”	佃 和 夫	三 菱 重 工 業 株 式 会 社	取 締 役 会 長
”	釜 和 明	株 式 会 社 I H I	取 締 役 社 長
”	矢 後 夏 之 助	株 式 会 社 荏 原 製 作 所	取 締 役 社 長
”	松 崎 昭	川 崎 重 工 業 株 式 会 社	取 締 役
専 務 理 事	中 澤 佐 市		
常 務 理 事	庄 野 勝 彦		
”	奥 山 正 二		
理 事	塩 出 攻	株 式 会 社 ア サ ヒ 製 作 所	取 締 役 社 長
外 71 名			
監 事	高 島 良 郎	N O K 株 式 会 社	取 締 役 専 務
”	横 溝 利 夫	財 団 法 人 日 本 品 質 保 証 機 構	特 別 参 与
”	宮 田 清 巳	ホ ソ カ ワ ミ ク ロ ン 株 式 会 社	取 締 役 社 長

## - 3 会議

### 1. 通常総会

2009（平成21）年5月19日、ホテルオークラ東京において開催し、上程の議案をいずれも満場一致をもって原案のとおり承認した。

（総会次第）

（1）開会の辞

（2）日納会長挨拶

（3）来賓挨拶

細野 哲弘 殿 経済産業省 製造産業局長

（4）議事録署名人の選定

(5) 議 事

- 第1号議案 2008(平成20)年度事業報告承認の件
- 第2号議案 2008(平成20)年度会計決算承認の件
- 第3号議案 2009(平成21)年度事業計画決定の件
- 第4号議案 2009(平成21)年度会計予算決定の件
- 第5号議案 決議の件
- 第6号議案 役員の補充選任の件

(6) 閉会の辞

総会終了後、2009(平成21)年度産業機械工業功績者表彰式を行った。

また、同表彰式終了後、会員始め関係方面から多数の来賓を迎え、懇親パーティを開催した。

2. 理事会

2009(平成21)年4月23日開催の第515回を初回とし、次のとおり年度間9回開催し、定例的に毎月の産業機械受注状況、輸出契約状況、環境装置受注状況、海外駐在員の近況報告、当工業会の活動状況等について報告を行った。

(1) 第515回理事会〔2009(平成21)年4月23日〕

- ア. 部会長の委嘱
- イ. 新入会員
- ウ. 2008(平成20)年度事業報告(案)及び2008(平成20)年度会計決算(案)
- エ. 決議(案)
- オ. 2009(平成21)年度産業機械工業功績者表彰候補者(案)
- カ. 講演

テーマ: 最近の経済産業行政について

講師: 米村 猛 殿 経済産業省 製造産業局 産業機械課長

(2) 第516回理事会〔2009(平成21)年6月23日〕

ア. 講演

テーマ: 原子力発電について

講師: 高橋 泰三 殿 経済産業省 資源エネルギー庁  
電力・ガス事業部 原子力政策課長

イ. 新入会員

ウ. 平成20年度補助事業成果報告書概要

エ. 環境自主行動計画フォローアップ調査等へのご協力をお願い

(3) 第517回理事会〔2009(平成21)年7月22日〕

ア. 講演

テーマ: 平成21年版通商白書について

講 師：佐分利 応貴 殿 経済産業省 商務情報政策局  
情報国際企画室長  
(前・通商政策局 企画調査室長)

- イ．理事・監事の補充選任(案)
- ウ．副会長・常任理事の選任(案)

(4) 第518回理事会〔2009(平成21)年9月25日〕

ア．講演

テーマ：ロシアの経済事情

講 師：一ノ瀬 宏昭 殿 経済産業省 産業技術環境局  
産業技術総合研究所室 室長  
(前・在ロシア日本国大使館 参事官)

- イ．理事の補充選任(案)
- ウ．常任理事の選任(案)
- エ．部会長の委嘱
- オ．今回の税制改正要望の取扱い

(5) 第519回理事会〔2009(平成21)年10月27日〕

ア．平成21年度海外貿易会議

イ．平成22年度機械工業振興資金補助事業(案)

ウ．関西大会の開催

(6) 関西大会(第520回理事会及び関西地区会員との合同会議)〔2009(平成21)年11月19日〕

ア．講演

テーマ：関西経済の活性化に向けて

講 師：深野 弘行 殿 経済産業省 近畿経済産業局長

- イ．理事の補充選任(案)について
- ウ．政策提言 - 新たな成長に向けて(案)

(7) 第521回理事会〔2009(平成21)年12月22日〕

ア．講演

テーマ：最近の中国における知財保護を巡る動きについて

講 師：三橋 敏宏 殿 経済産業省 製造産業局 模倣品対策・通商室長

イ．産業機械工業の環境自主行動計画

ウ．『2009年度環境活動報告書』

エ．新年賀詞交歓会の開催

(8) 第522回理事会〔2010(平成22)年2月23日〕

ア．講演

テーマ：COP15の結果と今後について

講師：村上 敬亮 殿 経済産業省 産業記述環境局 地球環境対策室長

イ．理事の補充選任（案）

ウ．常任理事の選任（案）

エ．2010（平成 22）年度産業機械の受注見通し（案）

オ．機関誌『産業機械』のリニューアル

（ 9 ）第 523 回理事会〔2010（平成 22）年 3 月 25 日〕

ア．講演

テーマ：次世代エネルギー・社会システムの構築に向けて

講師：齋藤 圭介 殿 経済産業省 資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部長

イ．新入会員

ウ．エコスラグ利用普及センターの廃止及びエコスラグ利用普及委員会の設置（案）

エ．2010（平成 22）年度事業計画（案）及び 2010（平成 22）年度会計予算（案）

オ．関連規程等の整備（案）

### 3．会長、副会長会議

当工業会の運営及び事業活動の円滑化を図るための基本的事項について協議を行うため、2010（平成 22）年 3 月 12 日に開催し、産業機械業界の景気動向、2010（平成 22）年度事業計画案、同会計予算案、その他当面の諸問題について協議、懇談を行った。

### 4．会長、委員長、部会長会議〔2009（平成 21）年 12 月 22 日〕

日納会長が出席し、各委員長、部会長から委員会、部会活動状況等の報告があり、当面の課題について懇談を行った。

### 5．監事会〔2009（平成 21）年 4 月 27 日〕

2008（平成 20）年度の会務及び会計監査が高島監事（NOK 株式会社）、横溝監事（財団法人日本品質保証機構）、宮田監事（ホソカワミクロン株式会社）によって、諸帳簿、証拠書類及び関係資料に基づき行われた。その結果、妥当かつ正確であることが確認された。

## - 4 決議、政策提言、要望書等の提出

次の政策提言を関係省庁等に対して提出した。

### 1．決議〔通常総会 2009（平成 21）年 5 月〕

2. 新たな成長に向けて（関西大会政策提言）〔関西大会（第520回理事会及び関西地区会員との合同会議）〔2009（平成21）年11月〕

#### - 5 勲章・褒章受章候補者の推薦・協力

2009（平成21）年度における当工業会関係者の受章者は次のとおりである。

2009（平成21）年4月28日付

（褒章）

藍綬褒章 稲葉 善治 殿 ファナック株式会社 取締役社長

2009（平成21）年11月2日付

（褒章）

藍綬褒章 関 誠夫 殿 千代田化工建設株式会社 相談役

#### - 6 エコスラグ利用普及センターの廃止

エコスラグ利用普及センターは、所期の事業目的を達成したことから、2010（平成22）年3月31日をもって廃止した。

なお、エコスラグ利用普及の推進及び溶融固化設備の有効利用を推進し、溶融固化施設（焼却炉）の投資促進を図るためには、今後ともエコスラグの普及事業を継続することが有効であることから、新年度よりエコスラグ利用普及委員会を新たに設置し、引き続きエコスラグ利用普及事業を遂行するため、その準備を進めた。

#### - 7 講演会の開催

高効率モータの世界的な規制動向と普及状況、わが国の現状と今後の課題等に関する講演会を2010（平成22）年2月19日に開催した。

テーマ：高効率モータの普及促進に向けて

講師：小俣 剛 殿 社団法人日本電機工業会 高効率モータ普及委員会  
委員長

（株式会社日立産機システム 事業統括本部

ドライブシステム事業部 PMモータ設計部 部長）

#### - 8 会員厚生事業

##### 1. 新年賀詞交歓会

ホテルオークラ東京において2010（平成22）年1月7日に開催した。

会員各位はもとより、経済産業省を始め関係省庁、団体、報道関係等から多数の来賓を迎え、日納会長の年頭の挨拶があった。引き続き、来賓を代表され、経済産業省製造産業局長 平工奉文殿から挨拶があり、参加者一同新年の賀詞を交歓した。

## 2. 2009（平成 21）年度産業機械工業功績者表彰式

2009（平成 21）年 5 月 19 日の通常総会において、次のとおり行った。

（式次第）

- （1）日納会長挨拶
- （2）表彰状及び記念品贈呈
- （3）受賞者代表者挨拶

安元 豊 殿 日立造船株式会社 顧問

### （4）2009（平成 21）年度産業機械工業功績者表彰受賞者（氏名五十音順）

（氏名）	（会社名）	（推薦部会・委員会）
浦西 和夫 殿	八戸工業高等専門学校 (前・株式会社電業社機械製作所)	風水力機械部会
小長谷芳彦 殿	株式会社神鋼環境ソリューション	環境装置部会
木村 哲雄 殿	株式会社クボタ	関西支部 環境装置部会
宮脇 邦彦 殿	東洋エンジニアリング株式会社	エンジニアリング部会
安元 豊 殿	日立造船株式会社	貿易委員会 環境装置部会
吉野 勇一 殿	株式会社日本製鋼所	プラスチック機械部会
鷲尾 正明 殿	株式会社栗本鐵工所	化学機械部会

## 3. 2009（平成 21）年度会長杯ゴルフ大会

会員の親睦をより一層深めることを目的として毎年 2 回会長杯ゴルフ大会を開催しており、本年度の優勝者は次のとおりである。

- （1）第 1 回 2009（平成 21）年 5 月 15 日 小金井カントリー倶楽部  
優勝 大田 龍一郎 殿 大同機械製造株式会社
- （2）第 2 回 2009（平成 21）年 11 月 20 日 廣野ゴルフ倶楽部  
優勝 日納 義郎 殿 住友重機械工業株式会社

## 4. 第 56 回全国産業機械野球大会

会員各社従業員の厚生事業の一環として、1954(昭和 29)年から毎年開催しており、本年度は全日本実業団野球連盟、日刊工業新聞社、日本工業新聞社、スポーツニッポン新聞社の後援のもと、2009（平成 21）年 6 月 13 日、20 日の 2 日間、東京薬業健康保険組合総合運動場（埼玉県和光市）において開催した。なお、参加チームは 9 チー

ムであった。

優 勝	JFE メカニカル 株式会社	(紅龍旗争奪)
準優勝	東芝機械株式会社(相模工場)	(蒼龍旗争奪)
第 3 位	株式会社電業社機械製作所	(白龍旗争奪)
	三菱重工業株式会社	

また、当大会の優勝チームを、全日本実業団野球連盟主催の東京ドームで開催される第 60 回実業団野球全国大会(紅龍旗争奪)、準優勝チームを第 63 回実業団野球業種別東京大会(蒼龍旗争奪)及び第 3 位より 1 チームを第 58 回実業団野球東京大会(白龍旗争奪)へそれぞれ産業機械業界代表として推薦した。

#### 5. 第 50 回産業機械テニス大会

会員各社従業員の厚生事業の一環として、1960(昭和 35)年から毎年開催しており、本年度は 2009(平成 21)年 6 月 28 日、7 月 12 日の 2 日間、三菱重工業株式会社本社桜ヶ丘コート(東京都大田区)において開催した。なお、参加チームは 5 チームであった。

優 勝	三菱重工業株式会社
準優勝	日 揮 株 式 会 社
第 3 位	株式会社日立製作所

### - 9 各種表彰制度への協力

関連団体等が実施している各種表彰制度の周知を図り、受賞候補者について推薦等を行った。

#### 1. 新機械振興賞(財団法人機械振興協会)の候補者の推薦

推薦 7 件 受賞 1 件 経 済 産 業 大 臣 賞 ホソカワミクロン株式会社

#### 2. 日本産業技術大賞(日刊工業新聞社)の候補者の推薦

推薦 1 件 受賞 1 件 審査委員会特別賞 三浦工業株式会社・株式会社神戸製鋼所

#### 3. 優秀省エネルギー機器表彰(社団法人日本機械工業連合会)への協力

受賞 5 件 経 済 産 業 大 臣 賞 株式会社椿本チエイン  
資源エネルギー庁長官賞 株式会社荏原製作所  
日本機械工業連合会会長賞 アネスト岩田株式会社  
日本機械工業連合会会長賞 三菱電機株式会社  
日本機械工業連合会会長賞 株式会社タクマ

## - 10 関係省庁及び関連団体との連携

経済産業省、厚生労働省等の関係省庁及び社団法人日本経済団体連合会、社団法人日本機械工業連合会等の関連団体と連携を保った。

なお、次の各事項について会員への周知方の依頼があり、それぞれ会員各社に連絡を行った。

- 1．国際海上コンテナ輸送の効率化に係る協力について（社団法人全日本トラック協会）
- 2．新型インフルエンザ対策について（経済産業省）
- 3．省エネに関する利子補給制度について（経済産業省）
- 4．平成 21 年度経済産業省企業活動基本調査の広報依頼について（経済産業省）
- 5．外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮からの輸入禁止措置等の継続について  
（経済産業省）
- 6．平成 21 年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について（厚生労働省）
- 7．夏季の省エネルギー対策について（経済産業省）
- 8．防じんマスクに係る型式検定合格番号第 TM266 号の型式検定合格証の失効について  
（厚生労働省）
- 9．新型インフルエンザ（A/H1N1）対策について（経済産業省）
- 10．消費生活用製品による事故等に関する情報提供及び業界における体制整備の要請に  
ついて（経済産業省）
- 11．次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業等について（厚生労働省）
- 12．平成 21 年度調査票提出促進運動に関する広報の依頼について（経済産業省）
- 13．平成 21 年度最低賃金周知広報の実施について（厚生労働省）
- 14．下請取引適正化推進月間の実施について（公正取引委員会・中小企業庁）
- 15．環境省より環境対応車普及推進事業について（環境省）
- 16．冬季の省エネルギー対策について（経済産業省）
- 17．下請取引の適正化について（経済産業省）
- 18．平成 21 年度工業統計調査の広報依頼について（経済産業省）
- 19．低炭素社会実行計画について（社団法人日本経済団体連合会）
- 20．平成 23 年有害物ばく露作業報告対象物について（厚生労働省）
- 21．労働者の有害物によるばく露評価ガイドラインについて（厚生労働省）
- 22．平成 21 年度バルク貨物流動調査に関する協力依頼（国土交通省）
- 23．定期健康診断における胸部エックス線検査等の対象者の見直しに関する改正の周知  
について（厚生労働省）
- 24．平成 20 年度リスク評価対象物質に係る労働者の健康障害防止対策の徹底について  
（厚生労働省）
- 25．労働者死傷病報告の様式改正について（厚生労働省）

- 26．石綿含有製品等の製造、輸入、譲渡、提供または使用の禁止の徹底について  
(厚生労働省)
- 27．排気を発電用以外の用途にのみ供する発電用の蒸気タービンに蒸気を供給するボイラの取り扱いについて(経済産業省)

## - 11 事務局

2010(平成22)年3月31日時点での本部事務局は、総務部、企画調査部、編集広報部、海外業務部、技術部、環境装置部、産業機械第一部、産業機械第二部及びエコスラグ利用普及推進室の8部1室からなっている。

## 部会・センター

### - 1 ボイラ・原動機部会

国内外で厳しい需要環境が続く中ではあるが、ボイラ・原動機の高効率化・省資源化を推進し地球温暖化防止に取り組むとともに、市場動向や多様化するニーズ等を調査し業界の振興を図るため、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施した。

- ・幹事会
- ・技術委員会

#### 1．総会

2009（平成 21）年 6 月 11 日に開催し、次の事項について審議し、承認した。

- （ 1 ） 2008（平成 20）年度事業報告及び 2009（平成 21）年度事業計画
- （ 2 ） 2008（平成 20）年度会計決算及び 2009（平成 21）年度会計予算

#### 2．統計調査の実施

関連機械の需要動向を把握するため、受注等の統計調査を行った。

#### 3．地球温暖化防止対策活動の強化促進

地球温暖化防止を目指し、高性能ボイラの開発プロジェクト技術の普及に向け、課題の検討及び情報収集等を行った。

#### 4．施設調査の実施

2009（平成 21）年 11 月 26 日に大陽日酸株式会社 山梨事業所を訪問し、酸素燃焼試験設備等を調査した。

#### 5．国際標準化の推進

国際標準化機構規格（以下、ISO とする）に関し、関係省庁及び関連団体等の専門委員会等に委員を派遣し、規格のあり方について業界の意見を反映させた。

- （ 1 ） ISO/TC161「熱発生装置の制御及び安全装置」国内対策委員会及び WG
- （ 2 ） ISO/TC109「オイル及びガスバーナ」国内対策委員会及び WG

### - 2 鋳山機械部会

公共投資の縮減や民間設備投資の縮小等を背景に土木建設工事の減少が続いたことが

ら、鉱山機械の需要は低調に推移した。このような状況の中、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の活動を実施した。

- ・幹事会
- ・骨材機械委員会
- ・ボーリング機械業務会
- ・ボーリング技術委員会

#### 1．総会

2009（平成21）年11月12日に開催し、2008（平成20）年度事業報告及び2009（平成21）年度事業計画について審議し、承認した。

#### 2．統計調査の実施

関連機械の国内外需要動向等の調査を行った。

#### 3．標準化の推進

ISO 9000（品質管理）シリーズ、12000（機械類の安全性）シリーズ及び同14000（環境管理）シリーズ対応への問題点等について検討を行った。

#### 4．社団法人日本産業機械工業会規格（以下、JIMSとする）の普及

JIMSの普及に向け、地質調査の関連学会等に周知した。

#### 5．ユーザへの安全意識の喚起

- （1）産業事故防止のため、ユーザに安全マニュアル（ボーリングマシン、骨材機械）とPL（製造物責任）ラベルを配布した。

なお、安全マニュアルについては、時代の趨勢と技術の進歩に伴い、見直しについて検討を行った。

- （2）機械の故障、事故原因となる不適合な部品の使用について、注意喚起を行った。  
（3）ボーリングマシンの取扱資格及び検査・整備方法について検討を行った。

#### 6．需要動向に関する情報の収集と対応

地中熱の有効利用等の新規需要分野開拓に向け検討を行った。

#### 7．講演会・見学会の開催

##### （1）講演会

2009（平成21）年11月12日に、次のとおり開催した。

テーマ：リフォームで実現！豊かで潤いのある暮らしのために

講師：西田 恭子 殿 三井ホームリモデリング株式会社  
住生活研究所 所長

(2) 見学会

2009(平成21)年8月26日に日鉄鉱業株式会社 鳥形山鉱業所を訪問し、石灰石採鉱現場の見学を行った。

8. 海外動向調査の実施

有望な市場であるアジア地域等を対象にした需要状況等について調査を行うと共に、来年度以降の調査団派遣について検討を行った。

### - 3 化学機械部会

海外での需要回復の兆しは見られたが、総じて厳しい需要環境が続いた。

このような状況の下、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施した

- ・ 幹事会
- ・ 業務委員会
- ・ 技術委員会

1. 総会

2009(平成21)年7月2日に開催し、次の事項について審議し、承認した。

- (1) 2008(平成20)年度事業報告及び2009(平成21)年度事業計画
- (2) 2008(平成20)年度会計決算及び2009(平成21)年度会計予算

2. 役員改選

2009(平成21)年7月2日の総会時に、次のとおり選任した。

副部会長：平井 等 株式会社神鋼環境ソリューション

取締役 常務執行役員 プロセス機器事業部長(新任)

3. 調査研究事業の実施

- (1) 『化学機械製作の共通課題に関する調査研究報告書』〔1998(平成10)年3月発刊〕の以下の事項の見直しに向けて調査を行った。

ア. 化学機械分野における海外ベンダーリスト

イ. 圧力容器に関する輸出相手国の法規制

- (2) 環境対応・省エネルギー技術等を情報収集し、課題を抽出した。

4. 関連施設調査の実施

- ( 1 ) 2009 ( 平成 21 ) 年 7 月 2 日にオエノンホールディング株式会社 苫小牧工場を訪問し、バイオエタノール技術実証プラント施設の調査を行った。
- ( 2 ) 2009 ( 平成 21 ) 年 7 月 31 日に住友重機械工業株式会社及び住重機器システム株式会社 西条工場を訪問し、コークドラム、コークス炉関連機器等の調査を行った。

#### 5 . 海外施設調査の実施

2009 ( 平成 21 ) 年 11 月 26 日 ~ 29 日に中国 ( 上海 ) の以下の施設を訪問し、化学機械製造技術、市場動向等について調査を行った。

- ( 1 ) 三和産業株式会社 上海工場  
( 選別機、破砕機、コンベヤ等の一般廃棄物処理機器の製造工場 )
- ( 2 ) 上海化学工業区発展有限公司  
( ナフサからファインケミカルまで一貫生産を行う石油化学コンビナート )
- ( 3 ) 上海森松化工成套装備有限公司  
( 石油化学、食品、化粧品等のプラント機器の製造工場 )

#### 6 . 関係省庁及び関連団体への協力

- ( 1 ) 経済産業省原子力安全・保安院 保安課  
総合資源エネルギー調査会高圧ガス部会に委員を派遣し、高圧ガスに係る保安のあり方の調査・検討に協力した。
- ( 2 ) 高圧ガス保安協会  
脆性破壊防止基準検討委員会及び JIS B 8285 改正委員会に委員を派遣し、調査・検討に協力した。

### - 4 環境装置部会

環境装置産業の需要環境は、景気の低迷、需要構造の変化、大型環境インフラ整備の一巡等により、依然として厳しい状況にあった。

このような状況の中、地球温暖化問題に対応する省エネルギー機器や、バイオマス等の新エネルギー開発、資源確保に向けたリサイクルの高度化等の新たな需要に対応するため、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施した。

- ・ 幹事会
- ・ 企画委員会
- ・ 大気汚染防止装置委員会
- ・ 水質汚濁防止装置委員会
- ・ 廃棄物処理・リサイクル装置委員会

- ・騒音・振動防止装置委員会
- ・悪臭処理装置委員会
- ・汚泥処理装置委員会
- ・クリーンルーム委員会
- ・小型焼却装置分科会
- ・優良小型焼却炉機能評価委員会
- ・優秀環境装置表彰審査委員会
- ・環境ビジネス研究会
- ・2020年における我が国環境ビジネスに関する調査研究委員会
- ・新興国における環境政策等に関する調査研究委員会
- ・グリーン・サービサイジング普及推進委員会

#### 1．総会

2009（平成21）年4月22日に開催し、2008（平成20）年度事業報告及び2009（平成21）年度事業計画について審議し、承認した。

#### 2．役員改選

2009（平成21）年4月22日の総会時に、次のとおり選任した。

部会長：安西浩一郎 日立造船株式会社 専務取締役（新任）

副部会長：西垣 正秀 株式会社タクマ 執行役員（新任）

副部会長：高野 稔 株式会社荏原製作所 執行役員（新任）

副部会長：横山 隆 JFE エンジニアリング株式会社 環境プラント事業部長  
（新任）

幹事長：岩部 秀樹 株式会社クボタ 取締役常務執行役員（留任）

企画委員長：塚原 正徳 日立造船株式会社 営業企画部  
技術情報グループ長（新任）

#### 3．幹事会

2009（平成21）年4月15日に開催し、2008（平成20）年度事業報告及び2009（平成21）年度事業計画について審議を行い、部会に上程した。

また、2010（平成22）年3月30日に開催し、2009（平成21）年度事業報告及び2010（平成22）年度事業計画について審議を行い、部会に上程した。

#### 4．企画委員会

部会活動推進のため次の事項等について検討を行い、幹事会へ上程した。

（1）2010（平成22）年度の補助・事業テーマの選定

- ( 2 ) 2010 ( 平成 22 ) 年度事業計画の策定
- ( 3 ) 2009 ( 平成 21 ) 年度各種事業の推進
- ( 4 ) 部会活動推進における企画の立案

## 5 . 環境技術開発の促進及び啓発・普及

### ( 1 ) 優良小型焼却炉機能評価事業

2009 ( 平成 21 ) 年 5 月 26 日 ~ 29 日に開催された NEW 環境展 ( 於 : 東京ビッグサイト ) において優良小型焼却炉及び優良小型焼却炉機能評価事業の PR 活動を実施した。

### ( 2 ) 第 36 回優秀環境装置の表彰事業

環境装置メーカーが開発した優秀な装置の普及と技術開発の促進を目的に、1974 ( 昭和 49 ) 年度から通商産業省 ( 現経済産業省 ) の後援のもと、優秀環境装置の表彰事業を実施している。賞の種類は、経済産業大臣賞、経済産業省産業技術環境局長賞、中小企業庁長官賞、社団法人日本産業機械工業会会長賞であり、その他受賞装置の開発に携わった主たる開発者に対し、当工業会会長より表彰を行っている。

2009 ( 平成 21 ) 年度 ( 第 36 回 ) は、全国から応募のあった 27 件、30 者の装置について、独創性、性能、経済性、将来性等、厳正な書面審査を行い、実地調査を踏まえ、表彰を行う。なお、表彰式は、環境月間である 2010 ( 平成 22 ) 年 6 月を予定している。

## 6 . 統計調査の実施と情報の提供

### ( 1 ) 環境装置の生産・輸出実績等の調査

環境装置産業の装置別生産・輸出実績に関する調査を実施し、国内外の関係先に広く配布し参考に供した。なお、2008 ( 平成 20 ) 年度の環境装置生産額は、7,264 億 7,300 万円 ( 前年度比 99.0% ) であった。

### ( 2 ) 部会活動状況・関連情報の提供

「環境装置部会通信」を定期的に発行し、環境装置部会・委員会の活動状況・予定、調査研究の内容、トピック等の情報を部会員に提供した。

## 7 . 調査研究事業の推進

### ( 1 ) 平成 21 年度循環型社会構築及び地球環境保全に関する調査研究等補助事業 ( 競争の補助を受け実施 ) として以下の事業を実施した。

#### ア . 2020 年における我が国環境ビジネスに関する調査研究

本事業では、環境装置産業を取り巻く外部要因の変化や動向を調査し、2020 ( 平成 32 ) 年におけるわが国環境ビジネスの姿を描き、技術開発やビジネスモデル・イノベーションの方向性を探る。

本年度は、環境装置産業を取り巻く外部要因の変化や動向を調査すると共に、環境ビジネスの将来像を描くためのシナリオの検討を行った。

#### イ．新興国における環境政策等に関する調査研究

本事業は、新興国の実情を調査し、新興国に適した環境保全技術等の協力手法の検討を行い、当該国の環境負荷低減を目指すと共に、わが国環境装置産業の国際競争力強化を目指す。本年度は、新興国の実情調査（サウジアラビア、ロシア、カザフスタンについては現地調査を実施）を行った。

#### （２）クリーンルームに係る技術開発に関する調査研究

製造技術の進歩によりクリーンルームの様式が多様化したことから、クリーンルーム内で使用する設備やユーティリティーも多種多様化してきている。そのため、クリーンルームに係る防災・安全対策を見直す必要があり、クリーンルームにおける防災・安全対策を検討するための情報収集を行った。

### 8．新たな環境ビジネス創出に関する事業

#### （１）新たな国内需要創出に関する事業

環境ビジネス研究会の下に以下の分科会及び懇話会を組織し、新たな環境ビジネスに関する考察及び講演会等を行った。

##### ア．3R リサイクル分科会

家電や自動車等のリサイクル技術の高度化を目指し、環境装置メーカーとリサイクル事業者の意見交換の場を設けると共に、TV ブラウン管ガラスリサイクル、家電リサイクルプロセスの機械化・自動化、レアメタルのリサイクルに関する調査を行った。

##### イ．有望商品情報懇話会

今後市場の拡大が期待される分野の中から、今年度は太陽熱発電、植物工場、バイオリファイナリー、使用済み小型家電からのレアメタルリサイクル、自治体や産業界の省CO<sub>2</sub>対策について、自治体やメーカー等関連機関へのヒアリングを行い、環境装置・プラント業界の活性化のために参考になる点を抽出し、今後のビジネス拡大のための検討材料とした。

また、国内外の環境ビジネス市場に関する講演会の開催、先進的な技術・システムを導入している施設等の調査を行い、環境ビジネスの現状や今後の動向について情報収集し、新たな環境ビジネスの可能性を模索した。

##### ウ．水懇話会

有識者等による講演や先進的な環境技術を導入している施設等の調査を行い、国内外における水関連事業に関する新たな動向等を把握した。また、関係省庁や地方自治体が発行した報告書等を分析し、今後の水環境ビジネスに求められる技術や課題を抽出し、新たな水環境ビジネスの探求を行った。

## エ．産学連携懇話会

企業、大学または研究機関がそれぞれ持つ、環境分野におけるシーズ及びニーズの結びつけとその醸成のためのベストマッチングの方策を検討するため、大学・研究機関の研究内容をマッピングすると共に、アンケート調査及びヒアリングにより問題点等の抽出を行った。

## オ．講演会・セミナー・施設見学会の実施

### a．3R リサイクルセミナー

2010（平成22）年1月17日

講演

テーマ：3Rに関する今後の政策について

講師：永澤 剛 殿 経済産業省 産業技術環境局  
リサイクル推進課 総括課長補佐

事例紹介

テーマ：鉛入りガラス受入れに関する現状と今後の動向

講師：安田 克義 殿 三井金属リサイクル株式会社  
代表取締役社長

堀 邦好 殿 三井金属リサイクル株式会社 営業部長補佐

テーマ：家電等のリサイクルにおける用途別の選別技術

講師：加藤 由章 殿 株式会社アーステクニカ プロジェクト課  
課長

テーマ：ASR 再資源化によるダスト削減及びメタル回収技術

講師：立花 忍 殿 株式会社エコネコル 営業本部 副本部長

### b．新たな環境ビジネス創出に関する講演会

2009（平成21）年7月29日

テーマ：植物工場の研究開発・実用化の最新動向

講師：後藤 英司 殿 千葉大学大学院 園芸学研究科  
環境調節工学研究室 教授

2009（平成21）年7月31日

テーマ：水ビジネス動向と商社の取組み

講師：猪本 有紀 殿 丸紅株式会社 丸紅経済研究所  
チーフアナリスト

2009（平成21）年8月21日

テーマ：千葉大学における産学連携について

講師：井上 里志 殿 千葉大学 産学連携・知的財産機構  
特任教授

2009年（平成21）年9月17日

テーマ：汚泥炭化燃料技術について

講師：田島 彰 殿 バイオ燃料株式会社 代表取締役社長

2009年（平成21）年10月15日

テーマ：JICAの水分野を中心とした取組みについて

講師：坂田 章吉 殿 独立行政法人国際協力機構 地球環境部  
次長

早川 友歩 殿 独立行政法人国際協力機構 民間連携室  
連携推進課 課長

2009年（平成21）年10月29日

テーマ：革新的バイオアーミング技術の資源確保とそのリサイクルへの新  
展開 - 環境浄化からレアメタル選択回収へ -

講師：植田 充美 殿 京都大学大学院  
農学研究科応用生命科学専攻  
生体高分子化学分野 教授

2009年（平成21）年12月4日

テーマ：中国における水事業市場の変化と水ビジネス企業の戦略

講師：内藤 康行 殿 株式会社チャイナ・ウォーター・リサーチ  
代表取締役

2009年（平成21）年12月9日

テーマ：海洋微細藻類の資源利用の可能性

講師：竹山 春子 殿 早稲田大学理工学術院 先進理工学部  
生命医科学科 教授

2009年（平成21）年12月14日

テーマ：日米欧における家電等のリサイクル状況、今後の動向について

講師：白鳥 寿一 殿 DOWA エコシステム株式会社  
環境ソリューション室長

テーマ：リサイクル事業への三井物産株式会社の取組みについて  
現状及び今後の展望

講師：三輪 茂基 殿 三井物産株式会社 メタル事業部  
環境ソリューション室長

2010年（平成22）年1月15日

テーマ：レアメタルのリサイクルの現状と課題

講師：日野 順三 殿 日鉱金属株式会社 金属事業本部  
環境リサイクル事業部 副事業部長

2010（平成22）年2月18日

テーマ：環境残留性有機フッ素化合物の分解・無害化

講師：谷口 省吾 殿 大阪産業大学 新産業研究開発センター  
助手

2010（平成22）年2月25日

テーマ：排出量取引の動向について

講師：日引 聡 殿 独立行政法人国立環境研究所  
社会環境システム研究領域  
環境経済・政策研究室 室長

2010（平成22）年3月16日

テーマ：鉄鋼業界の再編の動きと原料業界への影響

講師：平沼 亮 殿 野村證券株式会社 産業戦略調査室 室長

c. 新たな環境ビジネスに係る施設見学

2009（平成21）年7月14日

福崎浄化センター（膜分離汚泥活性法を用いた下水処理施設）

2009（平成21）年7月22日

東邦亜鉛株式会社 契島製錬所（鉛製錬施設）

2009（平成21）年8月6日

平林金属株式会社 西大寺工場（乾式比重選別装置）

2009（平成21）年8月26日

経済産業省（植物工場のデモンストレーション施設）

2009（平成21）年8月28日

株式会社フェアリーエンジェル エンジェルファーム北山（植物工場）

猪名川上流広域ごみ処理施設組合 国崎クリーンセンター

（廃棄物処理施設）

2009（平成21）年9月29日

株式会社エコネコル（ASR 資源化施設）

2009（平成21）年10月14日

株式会社ハイパーサイクルシステムズ 東浜リサイクルセンター

（家電リサイクル施設）

2009（平成21）年10月26日

日本エリーズマグネチックス株式会社（電動パドル方式選別機、湿式比重選別機、蛍光X線スクラップ選別機、磁力選別機、渦電流選別機等）

2009（平成21）年11月4日

松山市かきつばた浄水場（DBO方式による膜ろ過式浄水場）

2009（平成21）年11月11日

釜石清掃工場（無加水メタン発酵システム実証試験設備）

2009（平成21）年12月1日～2日

オエノンホールディングス株式会社 苫小牧工場（バイオ燃料地域利用モデル実証施設）

北海道バイオエタノール株式会社 十勝清水工場（バイオ燃料地域利用モデル実証施設）

2009（平成 21）年 12 月 7 日

株式会社アーステクニカ 八千代事業所（X 線、CCD カメラ、電磁センサーを利用した選別機）

2009（平成 21）年 12 月 11 日

世田谷清掃工場（ガス化溶融炉及び灰溶融炉）

2010（平成 22）年 1 月 18 日～19 日

八重山殖産株式会社 石垣工場（クロレラの大量培養及び製品化施設）

クロレラ工業株式会社 九州工場（クロレラの大量培養及び製品化施設）

2010（平成 22）年 1 月 19 日

財団法人電力中央研究所（炭化ガス化試験設備、高温鑑識ガス精製実験設備、石炭ヒートポンプ実験設備）

2010（平成 22）年 1 月 20 日

三鷹市東部下処理場（ESCO 事業を導入している下水処理施設）

2010（平成 22）年 1 月 25 日

中部電力株式会社 浜岡原子力発電所（廃炉準備を進めている原子炉）

2010（平成 22）年 1 月 25 日

電源開発株式会社 若松研究所〔「EAGLE プロジェクト（多目的石炭ガス製造技術開発）」のパイロット試験設備〕

2010（平成 22）年 1 月 28 日～29 日

株式会社ジオスチーム（PCB 汚染土壌処理施設）

西日本家電リサイクル株式会社（家電リサイクル施設）

株式会社ジェイ・リライツ（廃蛍光管リサイクル施設）

西日本オートリサイクル株式会社（自動車リサイクル施設）

麻生鉱山株式会社 エコノベイト響（医療系廃棄物処理施設）

北九州 ELV 協同組合（自動車リサイクル施設）

株式会社エコウッド（廃木材及び廃プラスチックリサイクル施設）

2010（平成 22）年 2 月 1 日

日鉱金属株式会社 日立事業所 HMC 工場（廃家電等からのレアメタル等リサイクル施設）

## （ 2 ） 小型焼却炉の普及・促進に関する事業

2009（平成 21）年 5 月 26 日～29 日に開催された NEW 環境展（於：東京ビッグサイト）において、優良小型焼却炉及び優良小型焼却炉機能評価事業の普及活動

を行い、課題等を抽出した。

(3) グリーン・サービサイジングの普及・促進に関する事業

新しいビジネスモデルとして、将来的に有望視されているグリーン・サービサイジングの普及拡大を図るため、需要予測、ビジネススキーム、モデルケース等の検討を行った。

9. セミナー・講演会の開催

(1) クリーンルーム省エネルギー技術セミナー

2009(平成21)年12月11日

ア. 講演

テーマ：クリーンルームにおける省エネルギー技術に関する調査研究概要報告～実態調査アンケート結果について～

講師：与謝 国平 殿 株式会社大林組 生産施設エンジニアリング部  
計画技術課 主査

テーマ：半導体クリーンルームにおける省エネの実際と課題

講師：見方 裕一 殿 株式会社東芝 セミコンダクター社  
環境企画推進部 部長

イ. 事例紹介

テーマ：クリーンルームの設備改修による省エネ手法

講師：江崎 毅男 殿 三機工業株式会社 東京本社 営業部  
グループリーダー

テーマ：水処理システムにおける省エネルギー技術について

講師：知福 博行 殿 株式会社神鋼環境ソリューション 水環境事業部  
企画室商品開発グループ グループ長

(2) 環境関連施策に関する講演会

2009(平成21)年4月22日

テーマ：緑の経済と社会の変革

講師：紀村 英俊 殿 環境省 大臣官房 政策評価広報課長

(3) 半導体製造業に関する講演会

2009(平成21)年7月21日

テーマ：環境/新エネルギー革命が爆裂する!!～デバイスの新たな方向性～

講師：泉谷 渉 殿 株式会社産業タイムズ社 専務取締役編集局長

10. 関係省庁及び関連団体への協力

(1) 環境省への協力

日本モデル環境対策技術等の国際展開事業の委員会に委員を派遣した。

- ( 2 ) 茨城県及び社団法人茨城県産業廃棄物協会への協力  
茨城県が実施しているリサイクル優良事業所認定審査会に審査委員を派遣した。
- ( 3 ) 国際環境技術協力センターへの協力  
国際環境技術協力センターの実施する各種事業に協力した。
- ( 4 ) 優良環境装置協議会への協力  
優良環境装置協議会は、優良な環境装置の普及・促進を目的に各種事業を行っており、その事業に協力した。
- ( 5 ) 関連団体への協力  
財団法人クリーン・ジャパン・センター、社団法人産業環境管理協会、社団法人日本空気清浄協会、財団法人造水促進センター、日本産業洗浄協議会、財団法人海外技術者研修協会等が実施した事業に協力した。

## - 5 タンク部会

地震等災害時の安全性確保に向けた改修・補強・点検等の手法や、長期備蓄のための維持・保全・管理等の技術の確立を目指し、部会の下に以下の委員会等を組織し、関係省庁や関連団体と連携しながら、次の事業を実施した。

- ・幹事会
- ・政策分科会
- ・技術分科会

### 1 . 総会

2009 (平成 21) 年 7 月 8 日に開催し、次の事項について審議し、承認した。

- ( 1 ) 2008 (平成 20) 年度事業報告及び 2009 (平成 21) 年度事業計画
- ( 2 ) 2008 (平成 20) 年度会計決算及び 2009 (平成 21) 年度会計予算

### 2 . 災害対応等に関する情報収集

関係省庁及び関連団体に委員を派遣し、タンク関連の災害対応技術及び関連法規等について情報収集を行った。

### 3 . 統計調査の実施

産業動向等を把握するため、型式別・内容物別受注動向の調査を行った。

### 4 . 講演会の実施

2009 (平成 21) 年 7 月 8 日に、次のとおり開催した。

テーマ：鉄鋼需要の見通しについて

講師：河原 和敬 殿 新日本製鐵株式会社 厚板営業部  
厚板第一グループ マネジャー

## 5. 関係省庁及び関連団体への協力

### (1) 消防庁

ア．津波・浸水対策検討会に委員を派遣し、大規模危険物施設被害の低減の対策に関する調査・研究に協力した。

イ．内部浮きぶた付き屋外タンクの異常時における対応マニュアル作成に係る検討会に委員を派遣し、異常時の応急措置、防災活動のマニュアル作成に協力した。

### (2) 危険物保安技術協会

ア．内部浮き蓋付き屋外貯蔵タンクの安全対策に関する調査検討会に委員を派遣し、屋外貯蔵タンクの安全対策に関する調査・研究に協力した。

イ．水張り検査の合理化に関する調査検討会に委員を派遣し、環境への影響が少ない水張り検査の調査・研究に協力した。

### (3) 社団法人石油学会設備維持規格委員会に委員を派遣し、屋外タンクの維持規格に関する調査・研究に協力した。

## - 6 プラスチック機械部会

プラスチック機械の需要は、世界同時不況の影響により自動車産業をはじめとした多くの産業で需要の低迷が続いたものの、年度後半より低水準ながら緩やかな回復基調となった。

このような状況の中、主要ユーザ業界の動向を把握すると共に、機械安全や規格・標準化等の推進を目指し、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施した。

- ・ 幹事会
- ・ 技術委員会
- ・ 輸出委員会
- ・ 特許委員会
- ・ 射出成形機需要予測委員会
- ・ 押出成形機需要予測委員会
- ・ ブロー成形機需要予測委員会
- ・ メンテナンス委員会
- ・ 関西地区委員会
- ・ 中部地区委員会

- ・関東地区委員会
- ・東北地区委員会

## 1. 総会

- (1) 2009(平成21)年7月17日に開催し、次の事項について審議し、承認した。
- ア. 2008(平成20)年度事業報告及び2009(平成21)年度事業計画について
  - イ. プラスチック機械部会功績者表彰制度の創設について
- (2) 2010(平成22)年2月9日に開催し、射出成形機、押出成形機及びブロー成形機に関する中期需要予測について報告を行った。

## 2. プラスチック機械部会功績者表彰

2009(平成21)年7月17日の総会時に、次のとおり表彰した。(社名五十音順)

内藤 英夫 殿 ファナック株式会社 ロボショット研究所 1部成形技術課  
主任研究員

須藤 誠 殿 株式会社ニイガタマシンテクノ サービス部成形機サービス  
大宮サービスセンター センター長

## 3. 役員改選

### (1) 幹事会

2009(平成21)年7月17日に、次のとおり選任した。

幹事長：前田 啓文 株式会社日本製鋼所 企画管理部 企画管理グループ  
担当課長(新任)

副幹事長：米原 淳一 宇部興産機械株式会社 樹脂成形機営業部  
部長(新任)

### (2) 技術委員会

2010(平成22)年3月16日に、次のとおり選任した。

委員長：景山 晃一 株式会社ニイガタマシンテクノ 技術部  
制御システム課 課長(新任)

副委員長：小池 純 東芝機械株式会社 射出成形機技術部 部長(新任)

### (3) 輸出委員会

ア. 2009(平成21)年9月9日に、次のとおり選任した。

委員長：岸井 弘之 株式会社日本製鋼所 成形機器システム事業部  
営業部 国際営業グループ  
グループマネージャー(新任)

副委員長：石川 勝博 住友重機械工業株式会社 プラスチック機械事業部  
企画管理部 グループリーダー(新任)

イ．2010（平成 22）年 2 月 24 日に、次のとおり選任した。

副委員長：月原 英敏 住友重機械工業株式会社 プラスチック機械事業部  
企画管理部 主任技師（新任）

（ 4 ）特許委員会

2010（平成 22）年 3 月 5 日に、次のとおり選任した。

委員長：根子 哲明 ファナック株式会社 ロボショット研究所  
特許調査室 室長（新任）

副委員長：岩田 昭浩 東芝機械株式会社 知的財産部 主任（新任）

（ 5 ）射出成形機需要予測委員会

2009（平成 21）年 8 月 4 日に、次のとおり選任した。

委員長：渡辺 昭文 宇部興産機械株式会社 樹脂成形機営業部  
名古屋樹脂成形機販売グループ 主席部員（新任）

（ 6 ）押出成形機需要予測委員会

2009（平成 21）年 10 月 1 日に、次のとおり選任した。

委員長：合田 健一 株式会社神戸製鋼所 産業機械営業部  
樹脂機械グループ KTX チームリーダー（新任）

（ 7 ）ブロー成形機需要予測委員会

2009（平成 21）年 11 月 13 日に、次のとおり選任した。

委員長：鎰谷 敏夫 株式会社日本製鋼所 樹脂加工機械販売部  
中空成形機グループ 担当課長（新任）

（ 8 ）メンテナンス委員会

2010（平成 22）年 2 月 26 日に、2010（平成 22）年度の幹事会社として、東洋  
機械金属株式会社、株式会社日本製鋼所を選出した。

4．統計調査の実施

関連機械に関する生産、出荷等の調査を行うと共に、経済産業省機械統計、財務省  
貿易統計を整理し、産業動向を把握した。

5．プラスチック機械中期需要予測の策定

射出成形機、押出成形機、ブロー成形機の 3 機種について、主要ユーザ業界である  
自動車、電機・電子、事務機業界等及び海外主要国の最新需要動向を調査し、2010（平  
成 22）年、2011（平成 23）年の需要予測を取りまとめ、『プラスチック機械中期需要  
予測報告書』を公表した。

6．標準化、安全化の推進

（ 1 ）JIMS「ゴム及びプラスチック機械 - 型型射出成形機 - 安全通則」の JIMS 原案作

成に向けて検討を行った。

- (2) JIMS K-1001「ゴム及びプラスチック機械 - 横型射出成形機 - 安全通則」の英文版作成に向けて検討を行った。
- (3) JIS B 8650「プラスチック加工機械 - 用語」、JIMS K-1001「ゴム及びプラスチック機械 - 横型射出成形機 - 安全通則」をプラスチック製品成形業界に広く周知・普及させるためのPR活動を行った。
- (4) 射出成形機の周辺機器である取出機メーカー・温調機器メーカー・乾燥機メーカーと標準化、安全化について意見交換を行った。
- (5) 射出成形機に関する欧州 EN 規格、中国 GB 規格についての情報収集を行い、部会員に提供した。

## 7. 関連情報収集等調査研究

- (1) 輸出貿易管理令の改正や韓国の危険機械・機具義務安全認証制度等の規制に関する情報等について調査・資料収集を行った。  
また、2009(平成21)年6月16日に、次の説明会を開催した。  
テーマ：韓国 危険機械・機具義務安全認証制度について  
講師：Mr. Kim, Yeong-Dek 韓国産業安全衛生公団 (KOSHA)  
Mr. Yun, Young-Joo 韓国産業安全衛生公団 (KOSHA)  
Mr. Kim, Yong-Won 韓国労働部
- (2) プラスチック機械に関する米国等、海外特許情報の収集及び整理を行った。
- (3) 関西、中部、関東、東北の四地域で市場動向等について調査を行った。

## 8. 国際交流の推進

- (1) 欧州プラスチック機械工業会 (EUROMAP)、ドイツ機械工業連盟 (VDMA)、米国プラスチック産業協会 (SPI) と統計の交換を実施した。
- (2) 欧州標準化委員会 (CEN) のゴム・プラスチック機械に関する技術委員会 (TC145) とプラスチック機械の標準化に関する意見交換等の交流を実施した。

## 9. メンテナンス業務強化への取組み

- (1) プラスチック機械のメンテナンス業務向上に関する調査や情報交換等を行った。
- (2) 2009(平成21)年9月4日に東芝エレベータ株式会社 府中工場を訪問し、エレベータの製造ライン等を見学すると共に、保守点検業務に関する意見交換を行った。

## - 7 風水力機械部会

風水力機械の需要は、昨年に引き続き低迷した。このような状況の中、地球温暖化対策としても有効な高効率でランニングコストを抑えた省エネ型の製品や、技術等を普及・啓発し、潜在的需要の発掘や新しいニーズへの対応を図ると共に、規格化・標準化の推進等に取り組むため、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施した。

- ・ 汎用ポンプ委員会
- ・ 汎用送風機委員会
- ・ 汎用圧縮機委員会
- ・ プロセス用圧縮機委員会
- ・ メカニカルシール委員会
- ・ ロータリ・ブロワ委員会
- ・ 排水用水中ポンプシステム委員会
- ・ 真空式下水道システム委員会
- ・ ポンプ技術者連盟
- ・ 送風機技術者連盟
- ・ ポンプ国際規格審議会
- ・ 送風機国際規格審議会
- ・ 遠心ポンプ JIS 化原案作成委員会

### 1 . 総会

2009 (平成 21) 年 7 月 9 日に開催し、2008 (平成 20) 年度事業報告及び 2009 (平成 21) 年度事業計画について審議し、承認した。

### 2 . 統計調査の実施

汎用ポンプ、空調用送風機、汎用圧縮機、プロセス用圧縮機、メカニカルシール、ロータリ・ブロワに関する生産・受注・出荷等を調査し、産業動向等について分析を行った。

### 3 . 標準化の推進

- ( 1 ) ISO/TC115 (ポンプ国際規格) 国際回答原案作成を行った。(受託事業:株式会社三菱総合研究所)
- ( 2 ) ISO/TC117 (送風機国際規格) に関する通知内容の確認・検討を行った。
- ( 3 ) ISO/TC118 (圧縮機国際規格) に関する通知内容の確認・検討を行った。
- ( 4 ) ISO 遠心ポンプ規格に対応する JIS 化原案作成を行った。(受託事業:財団法人日本規格協会) [ 2009 (平成 21) 年 12 月発行: JIS B 8307 遠心ポンプの技術仕様 クラス 、 B 8308 同クラス 、 B 8309 同クラス ]

- (5) JIMS C-4001「ロータリ・ブロワ(ルーツ式)製品検査基準」の改訂作業を行った。〔2009(平成21年)2月発行〕
- (6) 新規 JIMS〔JIMSC-4002「ロータリ・ブロワ(ルーツ式)」〕の作成作業を行った。

#### 4. 風水力機械の啓発及び普及促進

- (1) 技術者向け資料集『メカニカルシール・ハンドブック』(平成16年発刊)の改訂作業を行った。
- (2) ユーザ向けパンフレット『空调用送風機 基本的注意事項』の作成作業を行った。
- (3) 業界向けパンフレット『PM(永久磁石使用)モータ搭載ポンプの注意事例』の作成作業を行った。
- (4) ユーザ向け小冊子『空気圧縮機を安全に設置するために』、『空気圧縮機省エネと安全のために メンテナンスのすすめ』を改訂した。
- (5) 当工業会ホームページを活用し、排水用水中ポンプシステム、ビルピット排水技術、真空式下水道システムの普及・啓発を行った。
- (6) ポンプ技術者連盟メンバーにメールマガジンを発行し、ポンプに関する海外情報を発信した。

#### 5. メカニカルシール用 SIC の輸出貿易管理令への対応

輸出貿易管理令の一部を改正する政令により「メカニカルシールの原料となる SIC(シリコンカーバイト)が輸出貿易管理令に該当するか否か」についての検討が必要になり、メカニカルシール委員会で検討を行った。

#### 6. 技術セミナー・講演会の開催

以下の技術セミナー等を開催し、有益な情報を幅広く提供した。

- (1) ポンプ技術者連盟主催 第12回技術セミナー〔2009(平成21)年7月7日〕
- (2) 送風機技術者連盟主催 第7回技術講習会〔2009(平成21)年9月17日〕
- (3) プロセス用圧縮機委員会主催 第5回講演会〔2010(平成22)年2月10日〕

#### 7. 汎用圧縮機表彰事業

2009(平成21)年度新製品のうち、機能性、話題性、経済性等に優れた製品を表彰した。

#### 8. 関係省庁及び関連団体への協力

- (1) 国土交通省の要請に応じ、『公共建築工事標準仕様書 平成22年版』の改訂に協力した。

- ( 2 ) 国土交通省の要請に応じ、高効率モータ搭載送風機及びポンプのグリーン購入法対象品目への追加作業に協力した。
- ( 3 ) 国土交通省による BEST ( Building Energy Simulation Tool : 建築物の総合エネルギー消費量シミュレーション ) 作成に協力した。
- ( 4 ) 社団法人地域資源循環技術センターの要請に応じ、ワーキンググループに委員を派遣し、農業集落排水事業におけるストックマネジメント手法の検討に協力した。
- ( 5 ) 社団法人日本下水道協会の要請に応じ、『下水道施設計画・施設設計指針と解説』の改訂に協力した。
- ( 6 ) 財団法人日本消防設備安全センターの要請に応じ、『加圧送水装置等の試験基準及び判定基準』の改訂に協力した。

## - 8 運搬機械部会

世界経済の低迷が続く中、運搬機械業界の需要環境は依然として厳しい状況で推移した。

このような状況の中、国内外の需要動向の調査分析を行うと共に、標準化や機械安全の推進等を図るため、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施した。

- ・ 幹事会
- ・ クレーン企画委員会
- ・ クレーン技術委員会
- ・ 物流システム機器企画委員会
- ・ コンベヤ技術委員会
- ・ 流通設備委員会
- ・ 巻上機委員会
- ・ チェーンブロック企画委員会
- ・ 昇降機企画委員会
- ・ 昇降機技術委員会

### 1 . 総会

2009 ( 平成 21 ) 年 7 月 7 日に開催し、2008 ( 平成 20 ) 年度事業報告及び 2009 ( 平成 21 ) 年度事業計画について審議し、承認した。

### 2 . 役員改選

2009 ( 平成 21 ) 年 7 月 7 日の総会時に、次のとおり選任した。

副部会長 : 田原 直樹 株式会社ダイフク 執行役員 FA&DA 営業本部  
物流システム部長 ( 新任 )

副部長：三根 俊介 株式会社日立製作所 都市開発システムグループ  
開発設計センタ センタ長（新任）

### 3. 分科会の設置

巻上機委員会の下に「繊維スリング分科会」を設置（平成 21 年 5 月 13 日付）し、分科会の主たる活動は当工業会の関西支部で行うこととした。

また、役員を次のとおり選任した。

分科会長：野呂 芳夫 東レインターナショナル株式会社 取締役部門長（新任）

副分科会長：橋本 勉 株式会社キトー 執行役員 技術開発本部長（新任）

### 4. 運搬機械部会功績者表彰事業

2009（平成 21）年 7 月 7 日の総会時に、2009（平成 21）年度運搬機械部会功績者表彰式を行い、次のとおり表彰した。

土山 貴史 殿 前・象印チェンブロック株式会社 営業部 部長

### 5. 統計調査の実施

関連機械に関する受注、出荷等の調査を実施し、産業動向の調査分析を行った。

### 6. 機械安全、保守・点検等に関する課題の検討

#### （1）クレーン

保守・点検等に関する課題の検討を行った。

#### （2）物流

ア．リスクアセスメントについて検討を行った。

イ．ベルトコンベヤ保守・点検業務に関するガイドラインの検討を行った。

ウ．『ラック式倉庫内の火災実験報告書』に基づいた自動火災報知設備の設置について検討を行った。

#### （3）巻上機

社団法人日本電機工業会 電気ホイス技術専門委員会と共同で『巻上機の特別アセスメント指針』及び『巻上機の特別アセスメント実施要領』を発行した。

#### （4）昇降機

ア．建築基準法改正に伴う新安全基準への対応状況について情報収集を行った。

イ．昇降機の他国規格（ASME）について調査検討を行った。

### 7. 標準化の推進

#### （1）JIS 規格への対応

ア．JIS B 8941「立体自動倉庫用語」、JIS B 8942「立体自動倉庫システム - 設計

通則」、JIS B 8943「立体自動倉庫 - スタッカクレーン - 設計通則」の3規格の改正原案について検討を行った。(受託事業：財団法人日本規格協会)

イ．巻上機分野に関する JIS 規格について改正の検討を行った。

(2) ISO 等国際規格への対応

ア．株式会社キトーと共同で「チェーンの小形シャルピー衝撃試験法に関する標準化」研究事業を実施した。また、2010(平成22)年3月9日～11日にインド(コルタカ)で開催された ISO/TC111 国際会議において研究状況を発表した。(受託事業：経済産業省)

イ．巻上機分野に関する ISO 規格の制定・改正の検討を行った。

8. 「国際物流総合展 2010」開催準備

主催団体の一員として、2010(平成22)年9月14日(火)～17日(金)に東京国際展示場(東京ビッグサイト)で行われる「国際物流総合展 2010/LOGIS-TECH TOKYO2010」の開催に向け準備を進めた。

9. 見学会の開催

(1) 2009(平成21)年12月4日(幹事会)

株式会社井関松山製造所を訪問し、トラクタ等の製造ラインを見学した。

(2) 2009(平成21)年11月27日(クレーン企画委員会)

YKK 株式会社 黒部事業所を訪問し、ファスナの製造ライン等を見学した。

(3) 2009(平成21)年6月19日(コンベヤ技術委員会)

酒田共同火力発電株式会社、サミットウインドパワー株式会社 酒田発電所(風力発電)を訪問し、石炭火力発電所及び風力発電設備を見学した。

(4) 2009(平成21)年9月11日(巻上機委員会)

YKK 株式会社 黒部事業所を訪問し、ファスナの製造ライン等を見学した。

10. その他課題への取組み

(1) クレーン

クレーンの輸出契約方法(エスカレーションクローズ)について検討を行った。

(2) 物流

ア．『物流システム機器ハンドブック』改訂について検討を行った。

イ．『ベルトコンベヤ検査基準』の改訂について検討を行った。

(3) 巻上機

ア．需要見通しの策定

チェーンブロックの市場動向を把握するため、需要見通しを策定した。

イ．輸入品の国内市場における動向について、情報収集・交換を行った。

#### (4) 昇降機

「東京直下地震のエレベーター被害予測に関する研究」の結果に係る情報提供について検討を行った。

#### 11. 関係省庁及び関連団体との連携強化

経済産業省等の関係省庁及び財団法人日本規格協会等の関連団体との連携強化を図った。また、物流標準化懇話会（事務局：財団法人日本規格協会）へ参加した。

### - 9 動力伝導装置部会

動力伝導装置の需要は、世界経済の低迷により、大幅に減少した。

このような状況の中、需要動向を把握すると共に、国際標準、規制等に関する調査研究を行うため、部会の下に以下の委員会を組織し、次の事業を実施した。

- ・減速機委員会

#### 1. 総会

##### (1) 上期総会

2009（平成21）年5月26日に開催し、2008（平成20）年度事業報告及び2009（平成21）年度事業計画を審議し、承認した。

##### (2) 下期総会

2009（平成21）年12月4日に開催し、当部会本年度事業の進捗状況を報告した。また、減速機委員会を開催し、次のとおり選任した。

委員長：今里 裕二 住友重機械工業株式会社 PTC 事業部営業推進部  
部長（新任）

#### 2. 平成21年度動力伝導装置部会功績者表彰事業

2009（平成21）年5月26日の上期総会時に、次のとおり表彰した。

青木 英夫 殿 住友重機械工業株式会社 PTC 事業部営業本部サービス部 主査

#### 3. 統計調査の実施

関連機械に関する生産、出荷等について調査を行うと共に、経済産業省機械統計、財務省貿易統計を整理し、需要動向の調査を実施した。

#### 4. 国内外の規制等に関する調査研究

- (1) モータの効率値規制等について調査・資料収集を行い、対応について検討を行った。

( 2 ) 2009 ( 平成 21 ) 年 8 月 24 日に次の講演会を開催した。

テーマ：産業用モータシステムを取巻く国際標準化及び普及状況について

講師：小俣 剛 殿 株式会社日立産機システム

ドライブシステム事業部 PM モータ設計部 部長

#### 5 . 需要見通しの検討

減速機に関する 2010 ( 平成 22 ) 年の需要見通しについて検討を行った。

#### 6 . 見学会の開催

( 1 ) 2009 ( 平成 21 ) 年 6 月 26 日に住友金属工業株式会社 鹿島製鉄所を訪問し、薄板の冷間圧延ライン等の見学を行うと共に、減速機の需要動向等について意見交換を行った。

( 2 ) 2009 ( 平成 21 ) 年 12 月 4 日に住友重機械マリンエンジニアリング株式会社を訪問し、タンカの製造ライン等の見学を行うと共に、減速機の需要動向等について意見交換を行った。

### - 10 製鉄機械部会

製鉄機械の需要は、世界的な景気悪化の影響を受けて設備需要が大幅に落ち込み、過去に例を見ないほどの減少となった。

このような状況の中、規格・標準化等を推進し、関係省庁及び関連団体と連携を図ると共に需要動向等を調査するため、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施した。

- ・ 幹事会
- ・ 技術委員会

#### 1 . 総会

2009 ( 平成 21 ) 年 6 月 2 日に開催し、次の事項について審議し、承認した。

( 1 ) 2008 ( 平成 20 ) 年度事業報告及び 2009 ( 平成 21 ) 年度事業計画

( 2 ) 2008 ( 平成 20 ) 年度会計決算及び 2009 ( 平成 21 ) 年度会計予算

#### 2 . 役員改選

2009 ( 平成 21 ) 年 10 月 16 日に臨時総会を開催し、次のとおり選任した。

副部会長：沢 雅明 新日鉄エンジニアリング株式会社

製鉄プラント事業部 執行役員事業部長 ( 新任 )

### 3．需要動向調査等の実施

製鉄機械の需要動向を調査すると共に、国内外の将来動向等について情報交換・検討を行った。

### 4．統計調査の実施

関連機械に関する機種別受注調査を行うと共に、経済産業省機械統計及び財務省貿易統計を整理し、産業動向を把握した。

### 5．標準化の推進

圧延設備関連の JIMS（日本語版）の改正に伴い、英文版 19 規格を改正した。

### 6．関係省庁及び関連団体との連携・交流の促進及び情報収集

（１）経済産業省製造産業局素形材産業室と、今後の当業界、鉄鋼業界等の需要動向等について意見交換を行った。

（２）独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）及び社団法人日本鉄鋼連盟と連携して、国内外の鉄鋼業の現状等に関する情報収集を行った。

### 7．講演会・見学会の開催

次の講演会、見学会を実施した。

#### （１）講演会

2009（平成 21）年 7 月 9 日に、次のとおり開催した。

テーマ：日本の鉄鋼需給動向について

講師：桑原 靖雄 殿 経済産業省 製造産業局 鉄鋼課 課長補佐

テーマ：素形材産業について

講師：佐野 徹 殿 経済産業省 製造産業局 素形材産業室 課長補佐

#### （２）見学会

2009（平成 21）年 10 月 16 日に大平洋金属株式会社 八戸製造所を訪問し、フェロニッケルの精練設備を見学すると共に、製鉄技術等に関する意見交換を行った。

## - 11 業務用洗濯機部会

クリーニング業、コインランドリー業等の主な需要先の業況に回復が見られない中、業務用洗濯機の需要環境も厳しい状況が続いた。

このような状況の中、環境・省エネ・衛生・安全に対する取組みを推進するため、以下の委員会等を組織し、次の事業を実施した。

- ・技術委員会
- ・コインランドリー分科会

#### 1．総会

2009（平成 21）年 5 月 24 日に開催し、次の事項について審議し、承認した。

- （ 1 ）2008（平成 20）年度事業報告及び 2009（平成 21）年度事業計画
- （ 2 ）2008（平成 20）年度会計決算及び 2009（平成 21）年度会計予算

#### 2．役員改選

2009（平成 21）年 6 月 10 日の総会時に、次のとおり選任した。

副部長：三科 隆 株式会社東京洗染機械製作所 取締役社長（新任）

#### 3．統計調査の実施

全日本クリーニング機械連合会と共同で、合成溶剤ドライ機、洗濯脱水機、乾燥機、石油系ドライ機、コインランドリー機について出荷統計を取りまとめ、産業動向等について調査・分析を行い、公表した。

#### 4．標準化の推進

業務用洗濯機の専門用語の取りまとめを行い、JIMS H-3003「業務用クリーニング機械の用語集」として JIMS 規格を作成した。

#### 5．法令対応に関する検討・取りまとめ

- （ 1 ）建築基準法に基づく石油系溶剤使用機の設置の可否
- （ 2 ）建築基準法に基づく溶剤別使用機設置の用途地域制限
- （ 3 ）ガス乾燥機の排気ダクトの材質

#### 6．広報活動の実施

- （ 1 ）クリーニング業界紙等により、関連法規及び技術動向についての広報を行った。
- （ 2 ）当工業会のホームページ内の業務用洗濯機部会の項目に、コインランドリーの利便性やメリット等を一般消費者に広くアピールするページを開設した。

#### 7．展示会開催の協力

2009（平成 21）年 8 月 5 日（水）～6 日（木）に東京都大田区産業プラザにおける「CLEANING 第 2 回テーマ展示会」で実施されたパネルディスカッションに講師を派遣した。

#### 8．関連団体との協力

- （ 1 ）全日本クリーニング機材商協議会からの要請により「石油系溶剤対策ガイドライ

- ン」用の資料の作成及び提供を行った。
- (2) 社団法人日本病院寝具協会からの要請により、寝具の衛生管理に関する調査等に協力した。

## - 12 エンジニアリング部会

プラント・エンジニアリング産業は、海外の石油精製・石油化学関連のプロジェクトが動き出し、需要回復の兆しが見られ始めた。

このような状況の中、省エネルギー対策やエネルギー源の多様化、水資源の利活用等への対応に向け、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施した。

- ・ 企画委員会
- ・ 水素検討委員会
- ・ 水資源利活用調査委員会

### 1. 総会

2009（平成21）年7月22日に開催し、次の事項を審議し、承認した。

- (1) 2008（平成20）年度事業報告及び2009（平成21）年度事業計画  
(2) 2008（平成20）年度会計決算及び2009（平成21）年度会計予算

### 2. 役員改選

2009（平成21）年7月22日の総会時に、次のとおり選任した。

- 部 会 長：西原 一臣 東洋エンジニアリング株式会社  
代表取締役専務執行役員（新任）
- 幹 事 長：板谷 真積 三井造船株式会社 環境・プラント事業本部  
技術開発部 部長（留任）
- 企画委員長：藤代 勉 千代田化工建設株式会社 経営企画本部 渉外室  
室長（新任）

### 3. 委員会活動の推進

次のとおり活動を推進した。

- (1) 水素検討委員会  
水素利活用の推進、情報収集を行った。
- (2) 水資源利活用調査委員会  
水資源の利活用に関する調査研究を行い、報告書を作成した。

### 4. 研究調査事業の実施

水資源の利活用技術と水資源供給ビジネスに関する調査研究（受託事業：財団法人企業活力研究所）

世界的に淡水資源確保は重要な課題となっている。利用できる淡水資源は地球上で元々少なく、地域や季節で偏在していることが大きな問題であることに加え、近年の水質の悪化や人口増加による水需要の増加等により、この問題が更に深刻化することが懸念されている。特に、急速な経済発展を遂げているアジア、中東諸国では、こうした水資源問題が近年急速に表面化しつつある。

そこで本研究では、経済発展がめざましく、また、エネルギーを通じわが国とも親密な関係にあるサウジアラビアの水資源及び都市下水等の状況を調査し、顕在化する課題を抽出すると共に、わが国の水関連技術の調査を行うことで、サウジアラビアにおける水の再利用を目的とした「水資源循環システム」の適用可能性の評価とわが国の国際水ビジネス市場への参入へのあり方について検討を行った。

#### 5．講演会の開催

2009（平成21）年7月22日に、次のとおり開催した。

テーマ：水資源に関する課題と利活用戦略

講師：古米 弘明 殿 東京大学大学院工学研究科  
附属水環境制御研究センター 教授

#### 6．PCI/LF 委員会への協力

2005（平成17）年度より事務局を日本機械輸出組合に移管して実施しているPCI（プラントコストインデックス）/LF（ロケーションファクター）委員会の調査研究に引き続き協力し、2009（平成21）年度版を作成した。

### - 13 国際環境技術協力センター

世界同時不況の中からいち早く立ち直りを見せた中国を筆頭とする東アジアやその近隣新興国の景気回復は続いたが、それに伴い、環境汚染問題や地球温暖化問題等を益々顕在化させた。

このような状況の中、わが国が過去に公害を克服した経験や最先端の技術力を駆使し環境保全分野の国際貢献を推進するため、センターの下に以下の委員会等を組織し、関係省庁及び関連団体との緊密な連携を保ちながら、次の事業を実施した。

- ・幹事会
- ・環境ビジネスマッチング委員会

#### 1．総会

2009（平成21）年7月27日に開催し、幹事会より上程された2008（平成20）年度事業報告及び2009（平成21）年度事業計画について審議を行い承認した。

また、次のとおり選任した。

副代表：上田 新次郎 株式会社日立プラントテクノロジー 執行役専務（新任）

## 2．国際協力の推進及びビジネスチャンスの検討

### （1）タイ環境ビジネスマッチング事業

タイの環境関連の最新の法令及び現地企業の環境への取組みに関する実態調査を実施した。

### （2）ベトナム環境ビジネスマッチング事業

ベトナム国内の環境関連情報を入手し、カウンターパートの選定等の検討を行った。

### （3）中国環境ビジネスの検討

2009（平成21）年7月16日に中国広東省関係者が来日し、環境技術の紹介、環境ビジネス等の意見交換を行った。

## 3．講演会の開催

次のとおり開催した。

### （1）2009（平成21）年7月27日

テーマ：東南アジアにおける環境ビジネスの課題

講師：大野 正人 殿 株式会社エックス都市研究所 代表取締役

### （2）2009（平成21）年9月16日

テーマ：ベトナム現地事情について

講師：二松 雅之 殿 株式会社ベトナムジャパン環境技術 代表取締役

## 4．関連機関の専門委員会・事業推進協力

2009（平成21）年11月8日に中国（北京）で開催された、第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム（主催：経済産業省、財団法人日中経済協会、中華人民共和国国家発展改革委員会、中華人民共和国商務部）に参加し協力した。

## - 14 エコスラグ利用普及センター

エコスラグ利用普及における課題の解決への取組みを行うと共に、地方自治体、国及び産業界の協調体制整備を図ることを目的に、センターの下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施した。

・運営委員会

- ・調査研究委員会（企画・流通分科会、国土創造分科会、標準化整備分科会）
- ・自治体連絡会

#### 1．標準化の推進

- （１）『道路用溶融スラグの品質管理及び設計施工マニュアル』の普及とフォローアップを行った。
- （２）『港湾工事中用エコスラグ利用手引書』の普及とフォローアップを行った。

#### 2．調査研究事業の推進

再生資源の利用拡大により循環型社会構築のための調査研究を行った。

- （１）自治体等との連携による溶融スラグの循環利用システムの構築
- （２）産業廃棄物溶融スラグの利用促進

#### 3．スラグ利用普及に関する情報の提供

全国的なスラグの利用普及を図るため、地方自治体、国及び産業界で保有する個別情報を調査、解析整理し、情報の共有化を図った。

- （１）年度報告書を発行した。
  - ア．生産状況、利用の現状と将来見通し、個別施策例の紹介、新たな提言等を年度報告書として発行した。
  - イ．全国溶融施設データ、スラグ品質データ等をデータ集とし報告書に記載した。
- （２）賛助会員（自治体）からの要望に応じて自治体独自の利用普及の体制作りを支援した。
- （３）グリーン購入法特定調達品目への指定に向け提案を行った。

#### 4．スラグに関する情報の発信

スラグ利用の意義と有用性を一般に広めるために以下の活動を行った。

- （１）賛助会員（自治体）への密な情報伝達のため、機関誌『自治体通信』を３回発行した。
- （２）自治体間の情報交換の場として、自治体連絡会を11月30日～12月1日に開催した。
- （３）新聞、学会、研究会及び他機関誌への投稿により、スラグに関する情報を発信した。
- （４）ホームページを通じて、スラグに関する情報を発信した。
- （５）自治体が主催する講演会等に講師を派遣した。

# 委 員 会

## - 1 政策委員会

当工業会事業活動のうち特に重要なもの、理事会または常任理事会からの諮問事項等について総合企画、立案、検討、審議にあたることを任務としている。

2009（平成 21）年度は、次の活動を行った。

### 1. 委員会

2009（平成 21）年 4 月 17 日開催の第 428 回政策委員会を年度の初回として年 8 回開催した。

定例的には産業機械の受注、輸出契約、環境装置の受注及び当工業会の活動状況等の報告、事業計画等の審議を行った。

各開催状況は以下のとおり。

（1）第 428 回政策委員会〔2009（平成 21）年 4 月 17 日〕

ア．2008（平成 20）年度事業報告（案）及び 2008（平成 20）年度会計決算（案）

イ．決議（案）

ウ．2009（平成 21）年度産業機械工業功績者表彰候補者（案）

（2）第 429 回政策委員会〔2009（平成 21）年 6 月 18 日〕

平成 20 年度補助事業

（3）第 430 回政策委員会〔2009（平成 21）年 7 月 17 日〕

次の講演会を実施した。

テーマ：ものづくり白書について

講 師：苗村 公嗣 殿 経済産業省 産業技術環境局

参事官室 政策企画官

（4）第 431 回政策委員会〔2009（平成 21）年 9 月 17 日〕

2010（平成 22）年度税制改正要望（案）

（5）第 432 回政策委員会〔2009（平成 21）年 10 月 14 日〕

ア．2010（平成 22）年度機械工業振興資金補助事業（案）

イ．関西大会提言（案）

（6）第 433 回政策委員会〔2009（平成 21）年 12 月 17 日〕

「産業機械工業の環境自主行動計画」

（7）第 434 回政策委員会〔2010（平成 22）年 2 月 18 日〕

ア．2010（平成 22）年度政策委員会事業計画（案）

イ．2010（平成 22）年度産業機械の受注見通し（案）

( 8 ) 第 427 回政策委員会〔2010 (平成 22) 年 3 月 19 日〕

ア．エコスラグ利用普及センターの廃止及びエコスラグ利用普及委員会の設置  
(案)

イ．2010 (平成 22) 年度事業計画 (案) 及び 2010 (平成 22) 年度会計予算 (案)

ウ．関連規程等の整備 (案)

## 2．小委員会

### ( 1 ) 税制小委員会

ア．2010 (平成 22) 年度税制改正にあたり、会員からの要望・意見を検討、集約して、「2010 (平成 22) 年度税制改正に関する産業機械業界の要望 (案)」を策定し、政策委員会に上程した。

イ．2009 (平成 21) 年 7 月 7 日に次の講演会を実施した。

テーマ：移転価格税制の最前線・裁判例から明日の動きを探る

講師：宮塚 久 殿 西村あさひ法律事務所 弁護士

北村 導人 殿 西村あさひ法律事務所 弁護士

手塚 崇史 殿 西村あさひ法律事務所 弁護士

### ( 2 ) 法務問題検討委員会

2009 (平成 21) 年度国内・海外生産物賠償責任保険 (PL 保険) の募集を実施し円滑な運営に努めると共に、2010 (平成 22) 年度の募集に向け、保険制度の確認等を行った。

## 3．政策要望・提言等の作成

国内外の経済動向及び会員企業の事業活動状況等を調査し、産業機械業界としての重要課題や対応策等を検討し、要望・提言等を次のとおり取りまとめた。

### ( 1 ) 政策要望

経済対策、製造業の競争力強化、環境保全、海外事業活動の促進等の政府への要望や当業界が発展するためになすべき事項 (決意) を取りまとめ、通常総会の「決議 (案)」として理事会へ上程した。(なお、総会の承認を受け、政府、与党、社団法人日本経済団体連合会等へ提出された。)

主な要望事項は次のとおりである。

ア．雇用や需要の維持・創出、企業の事業継続支援のための制度拡大、地域経済の活性化に向けた施策の充実

イ．税制優遇措置や補助事業の充実、産官学連携による技術・研究開発の推進、「ものづくり」を支える人材の育成・確保の推進、原材料供給の円滑化に向けた政策の推進

ウ．企業の環境保全活動に対する優遇措置の構築、化学物質排出抑制や資源循環

等環境保全の取組み促進

エ．世界各国との EPA・FTA・租税条約締結促進、模倣品対策の推進、非関税障壁撤廃への取組み促進

## (2) 関西大会提言

経済活動が停滞し、雇用も厳しさを増すなかではあるが、危機脱却後のわが国経済の新たな成長の実現のための迅速かつ有効な経済対策の実施を求めると共に、経済成長と地球温暖化防止の両立に不可欠な新エネ・省エネ・環境保全分野の育成・強化のための政策提言を取りまとめ、理事会（関西大会）へ上程した。

主な要望事項は次のとおり。

ア．緊急経済対策の迅速かつ着実な実施、公共投資の戦略的な展開、地方活性化のための施策の充実

イ．製造業の競争力強化に資する施策の更なる充実、エネルギー・資源に関する総合的戦略の構築、技術系・理工系人材の育成、資源の安定供給確保に向けた取組みの推進、法人実効税率の引き下げ

ウ．地球温暖化対策等の環境保全活動に関するインセンティブの充実、機械安全の強化に資する施策

エ．EPA・FTA・租税条約締結の促進、為替相場の安定化、非関税障壁の撤廃、模倣品対策の更なる強化

## (3) 税制改正要望

2010（平成 22）年度税制改正にあたり、製造業の発展に有効な税制改正要望を取りまとめ、理事会に上程した。

主要な要望事項は次のとおりである。

ア．国際関連税制の見直し

イ．省エネ・新エネ等推進税制の創設と環境関連税制の導入反対

ウ．企業会計に対応した税制の整備

エ．法人実効税率の引き下げ

オ．租税特別措置の期限延長、拡充等

カ．減価償却制度の見直し

キ．受取配当金の益金不算入制度の改善

ク．連結納税制度の見直し

ケ．不良債権・不良資産処理に関する税制の見直し

コ．印紙税の見直し

## - 2 労務委員会

わが国経済は、経済対策や在庫調整等により底を打ったものの景気回復は依然、遅々と

して進まず、急速な円高やデフレの進行等も重なり、雇用情勢の更なる悪化が懸念された。

このような中、雇用、賃金等の労働情勢改善のため労使協調を基盤とした労務対策の研究及び推進を図ることを目的に、次の活動を行った。

## 1. 委員会

- ( 1 ) 2009 (平成 21) 年 7 月度委員会〔2009 (平成 21) 年 7 月 28 日〕
  - ア. 2009 (平成 21) 年度賃金交渉状況・一時金交渉状況
  - イ. 派遣労働者の取り扱い
  - ウ. 雇用延長
- ( 2 ) 2009 (平成 21) 年 10 月度委員会〔2009 (平成 21) 年 10 月 22 日〕
  - ア. 2009 (平成 21) 年度末賞与・一時金交渉状況
  - イ. 来年度の採用状況
  - ウ. 雇用に係る新たな施策の実施例
  - エ. 新型インフルエンザ対策の対応
- ( 3 ) 2009 (平成 21) 年 12 月度委員会〔2009 (平成 21) 年 12 月 2 日〕
  - ア. 2009 (平成 21) 年度年末賞与・一時金交渉状況
  - イ. 改正労働基本法 (2010 年 4 月 1 日施行) 改正概要
  - ウ. 適格年金制度の移行措置
  - エ. 管理職処遇体系
- ( 4 ) 2010 (平成 22) 年 3 月度委員会〔2010 (平成 22) 年 3 月 31 日〕
  - ア. 副委員長の選任
  - イ. 2010 (平成 22) 年度賃金・一時金交渉状況
  - ウ. 労働基準法改正への対処
  - エ. 育児休業・介護休暇への対処
  - オ. リスクアセスメント報告

## 2. 労働・雇用状況等の調査

次の調査を行った。

- ( 1 ) 2009 (平成 21) 年度賃金交渉状況調査報告  
〔速報 5 回 2009 (平成 21) 年 2 月 13 日～9 月 14 日〕  
(22 社平均賃上額 5,776 円、アップ率 2.08%)
- ( 2 ) 2009 (平成 21) 年度夏季賞与・一時金交渉状況調査報告  
〔速報 5 回 2009 (平成 21) 年 2 月 13 日～9 月 14 日〕  
(24 社平均受結額 672,890 円、前年度比 5.11%減)
- ( 3 ) 2009 (平成 21) 年度年末賞与・一時金交渉状況調査報告  
〔速報 3 回 2009 (平成 21) 年 10 月 16 日～12 月 4 日〕

( 27 社平均受結額 652,394 円、前年度比 10.33%減 )

( 4 ) 関連団体の実施する諸事業への協力

社団法人日本経済団体連合会より委託を受け次の調査を行った。

ア . 2009 ( 平成 21 ) 年度福利厚生費調査

イ . 種別賃金・労務厚生等調査

### - 3 貿易委員会

金融危機の影響により大きく落ち込んだ世界経済であるが、アジア等で回復の光が徐々に見え始めてきており、わが国は海外需要の創出と国際競争力強化に向けた取組みを進めていく必要がある。

また、貿易自由化についても多国間、二国間・地域間で拡大しており、わが国においても、新たにスイス・ベトナムとの協定が発効される等、着実に基盤強化がなされつつある。

こうした世界情勢、貿易環境が刻々と変化する中、新たな市場の発掘と海外諸国の産業界との協調を図り、わが国産業機械業界が更なる発展をするため、次の活動を行った。

#### 1 . 産業機械貿易振興事業

独立行政法人日本貿易振興機構 ( JETRO ) の協力を得て、ジェトロ・ウィーン及びシカゴ・センターに当工業会の担当窓口を設置し、北米、欧州等における産業機械関連の調査を実施した。

調査内容は、毎月『海外情報』として取りまとめ、会員等関係各方面に配布した。

ウィーン担当 : 杉山 雄彦 ( 日立造船株式会社 )

シカゴ担当 : 松本 崇

#### 2 . 調査研究事業の推進

( 1 ) 循環型社会構築及び地球環境保全に関する調査研究等補助事業 ( 競輪の補助を受け実施 ) として、以下の調査を行った。

環境装置等に関する動向調査研究

オーストリア及びその他の西欧諸国、東欧諸国並びに中近東諸国、北アフリカ諸国の地域を対象として、環境装置等に関する動向調査、各種情報収集、広報活動等の諸活動を行った。

( 2 ) 産業機械分野における安全保障貿易管理制度に関する調査

強化される輸出管理について、産業機械業界に係る課題について検討を行った。

( 3 ) 市場開拓等に係る調査

各国・各地域の市場特性に応じた産業機械の需要動向、欧州地域の環境市場、

欧米先進国等の競合状況に関する情報収集調査等を行うと共に、各地域間の経済連携協定（EPA）に関する現状についての調査を行った。

（４）海外新興国市場等に関する調査

ポスト BRICs として注目される新興諸国のうち、トルコの市場及びエネルギー分野に関する調査を行った。

３．海外貿易会議への協力

（１）経済産業省主催の海外貿易会議（産業機械）の幹事団体として、海外貿易会議〔2009（平成21）年10月15日～25日〕のブラジルでの開催に際し、内外関連諸機関と協力しつつ、議案・運営方法等の策定及び会議の円滑な運営等に協力を行った。

（２）海外駐在員と連携し、各国・各地域の市場特性に応じた産業機械の需要動向、欧州地域の環境市場、欧米先進国等の競合状況に関する情報収集調査等を行うと共に、各地域間の経済連携協定（EPA）に関する現状について調査し、情報提供を行った。

４．関連機関及び団体との協力連携の推進

（１）欧米諸国における産業機械産業の動向、各種規制動向等調査成果（情報等）を経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構等関連機関へ提供し、政策形成等に資した。

（２）経済産業省が実施する通商・貿易関係調査に協力し、産業機械業界が抱える通商問題等について情報提供を行い、経済産業省が進める政策の推進に資した。

（３）独立行政法人日本貿易振興機構が主催する海外展示会において貿易振興と技術交流活動等に協力した。

（４）海外からの引合い・斡旋等を行い、円滑な貿易の遂行に協力した。

## - ４ 編集広報委員会

産業機械業界の競争力強化に資するため、次の事項を実施し、広く情報提供に努めた。

１．月刊機関誌『産業機械』の発行

「明日を拓く産業機械」を年間テーマに掲げ、会員各社の新製品・新技術の紹介を中心に、各種統計資料、当工業会の情報を編集し、発行した。

なお、特集号及び紹介号は次のとおりである。

2009（平成21）年 4月号（No.703） 運搬機械・動力伝導装置

2009（平成21）年 5月号（No.704） 環境装置 - 時代に対応した最新環境装置 -

2009 (平成 21) 年 6 月号 (No.705)	クリーンルーム・小型焼却炉
2009 (平成 21) 年 7 月号 (No.706)	風水力機械
2009 (平成 21) 年 8 月号 (No.707)	当工業会が実施した研究事業の概要
2009 (平成 21) 年 9 月号 (No.708)	優秀環境装置
2009 (平成 21) 年 10 月号 (No.709)	ボイラ・タンク
2009 (平成 21) 年 11 月号 (No.710)	エコスラゲ
2009 (平成 21) 年 12 月号 (No.711)	化学機械・業務用洗濯機
2010 (平成 22) 年 1 月号 (No.712)	成長の原動力を担う産業機械
2010 (平成 22) 年 2 月号 (No.713)	鉱山機械・製鉄機械
2010 (平成 22) 年 3 月号 (No.714)	運搬機械・動力伝導装置

## 2. 当工業会概要の発行

各部会及び委員会の協力を得て、2009 (平成 21) /2010 (平成 22) 年版『社団法人日本産業機械工業会概要』(和文)を取りまとめ、発行した。

## 3. ホームページの運営

当工業会活動内容及び会員の紹介等を目的に、インターネットのホームページ (<http://www.jsim.or.jp/>) の運営を行った。

## 4. 月刊機関誌『産業機械』の掲載内容のリニューアル

1999 (平成 11) 年 1 月号より継続していた掲載内容をリニューアルし、2010 (平成 22) 年 1 月号より、新企画等を盛り込んだ内容で発行した。

また、月刊機関誌『産業機械』の電子ブックを当工業会のホームページ (<http://www.jsim.or.jp/>) に掲載し、広く産業機械業界の PR を図った。

## - 5 産業機械工業規格等調査委員会

産業機械に関する JIS や ISO 等の規格の整備を推進すると共に、JIMS の制定等を行うため、次の事業を実施した。

### 1. 委員会の開催

2010 (平成 22) 年 2 月 1 日に開催し、機種別部会の ISO、JIS、JIMS 関連の活動状況及び関連法規、規格等への対応状況について報告及び確認を行うと共に、次の事項について審議を行い承認した。

- ( 1 ) 2010 (平成 22) 年度事業計画
- ( 2 ) JIMS の制定

各機種別部会で作成された次の各規格について審議承認した。

- ア．JIMS C-4002「ロータリ・ブロワ（ルーツ式）」
- イ．JIMS H-3003「業務用クリーニング機械の用語集」
- ウ．JIMS D-1006「Rolling mill plants-Rust prevention treatment and packing for machines and parts to be exported」  
等の英文版 19 規格（圧延設備関連）

## 2．関連団体への協力

社団法人日本機械工業連合会の「リスクアセスメント協議会」に参加し、情報を収集した。

## - 6 産業機械工業功績者表彰選考委員会

産業機械工業功績者表彰制度は、会員会社の役員又は職員であって、産業機械工業の発展に特に貢献した者を表彰し、その労に報いることを目的として、1981（昭和 56）年 2 月に設置されたものである。

なお、委員会は 2009（平成 21）年 4 月 10 日に開催し、表彰候補者 7 名を選考・決定し、第 515 回理事会〔2009（平成 21）年 4 月 23 日〕へ上程した。

## - 7 環境委員会

地球環境保全及び産業機械工業における環境対策を推進するため、各種関連情報の提供、当工業会自主計画に関する検討や定例調査の実施等を任務として次の活動を行った。

### 1．委員会の開催

延べ 3 回開催し、次の事項について審議を行った。

（1）第 46 回環境委員会〔2009（平成 21）年 9 月 10 日〕

ア．「産業機械工業の環境自主行動計画」2009（平成 21）年度定例調査集計結果（温暖化対策編）

イ．VOC 大気排出実績調査 集計結果

（2）第 47 回環境委員会〔2009（平成 21）年 11 月 26 日〕

ア．「産業機械工業の環境自主行動計画」2009（平成 21）年度定例調査集計結果（廃棄物対策編）

イ．環境自主行動計画フォローアップ調査結果 理事会への報告事項

ウ．『2009 年度環境活動報告書』

（3）第 48 回環境委員会〔2010（平成 22）年 3 月 2 日〕

- ア．2010（平成 22）年度事業計画（案）及び 2009（平成 21）年度事業報告（案）
- イ．講演会の開催

## 2．幹事会の開催

2009（平成 21）年 6 月 5 日に開催し、2009（平成 21）年度定例調査の実施等について審議を行った。

## 3．WG の活動

### （1）VOC 自主管理 WG

「VOC 排出実態調査」を実施し、調査結果の集計・評価を行い、当工業会の VOC 自主管理のあり方について検討を行った。

### （2）環境自主行動計画フォローアップ WG

「産業機械工業の環境自主行動計画」定例調査について、集計・評価等を行った。

併せて、経済産業省の委託により株式会社 NTT データ経営研究所が実施する「2009（平成 21）年度産業分類別の資源投入量及び副産物発生状況等に関する調査」とのデータ相互活用のため、同研究所の調査に協力した。

また、社団法人日本経済団体連合会が実施する環境自主行動計画 2009（平成 21）年度フォローアップへの回答内容の確認を行った。

### （3）環境活動報告書作成 WG

『2009 年度環境活動報告書』の構成の検討、原稿作成作業等を行い、環境委員会に上程した。

## 4．内外動向の調査研究

産業機械工業における環境保全対策の動向を把握する目的から次の調査を実施し、集計結果は第 521 回理事会にて報告すると共に、会員、関係省庁及び関連団体に報告した。

### （1）「産業機械工業の環境自主行動計画」2009（平成 21）年度定例調査

〔2009（平成 21）年 6 月 10 日より実施〕

### （2）「VOC 大気排出実績調査」〔2009（平成 21）年 6 月 10 日より実施〕

## 5．報告書等の取りまとめと情報提供

委員会活動において、以下の報告書等を取りまとめ、関係機関へ提出すると共に、講演会を開催し、会員企業への情報提供に努めた。

### （1）環境自主行動計画 フォローアップ調査結果（社団法人日本経済団体連合会へ提出）

- 2009（平成 21）年 9 月（温暖化対策編）
- 2009（平成 21）年 12 月（循環型社会形成編）
- （ 2 ）地球温暖化対策への取組み（経済産業省へ提出）
  - 2009（平成 21）年 8 月
- （ 3 ）環境活動報告書
  - 2009（平成 21）年 12 月
- （ 4 ）環境委員会便りの発行
  - 2009（平成 21）年 6 月
- （ 5 ）講演会の開催
  - 2010（平成 22）年 3 月 24 日に、次の講演会を開催した。
  - テーマ：生物多様性について
  - 講 師：鈴木 渉 殿 環境省 自然環境局 自然環境計画課  
生物多様性地球戦略企画室 室長補佐
  - テーマ：改正土壌汚染対策法について
  - 講 師：中島 誠 殿 国際環境ソリューションズ株式会社 中島研究室  
室長

## 6 . 関係省庁及び関連団体等への協力

- （ 1 ）経済産業省
  - ア . 産業構造審議会環境部会地球環境小委員会 電機・電子・産業機械 WG〔2009（平成 21）年 11 月 30 日〕
    - 「産業機械工業の環境自主行動計画」2009（平成 21）年度定例調査結果の内容について報告を行った。
  - イ . 「2009（平成 21）年度 産業分類別の資源投入量及び副産物発生状況等に関する調査」〔「産業機械工業の環境自主行動計画」2009（平成 21）年度定例調査と共同実施〕について、2009（平成 21）年 12 月 3 日に委託先である株式会社 NTT データ経営研究所に自主行動計画調査に基づき回答した。
- （ 2 ）社団法人日本経済団体連合会
  - 日本経団連環境自主行動計画 2009（平成 21）年度フォローアップについて 2009（平成 21）年 9 月 18 日に「温暖化対策編」、2009（平成 21）年 12 月 24 日に「循環型社会形成編」の回答をそれぞれ提出した。

## 調 査 ・ 統 計 関 係

当工業会活動の円滑な運営に資するべく、常に内外の経済動向を注視し各種経済情報の収集・分析を行った。また、当工業会に関係する諸法令や税制の制定・改廃等について情報を収集し、必要に応じ会員等へ提供した。

統計調査として、産業機械の受注、生産及び輸出入に関する月次調査を実施し、会員、政府関係機関、関連団体等に対し集計結果を提供した。また、政府関係機関の実施する各種調査に協力した。

### - 1 基礎調査関係

次の項目について、月次調査及び集計を実施した。集計結果は、理事会での報告と会員への提供を行うと共に、関係省庁、関連団体、報道機関等に配布した。また、暦年・年度及び需要部門毎の資料整備と分析を行い、当工業会の基礎的統計資料の整備に努めた。

#### 1．産業機械受注状況

（自主統計、月次・年度上期・暦年・年度末毎、機種別・需要部門別集計）

#### 2．産業機械輸出契約状況

（自主統計、月次・年度上期・暦年・年度末毎、機種別・地域別集計）

#### 3．環境装置受注状況

（自主統計、月次・年度上期・暦年・年度末毎、機種別・需要部門別集計）

#### 4．産業機械輸出入実績

（財務省貿易統計ベース、月次毎、機種別・需要部門別集計）

### - 2 特定企画調査関係

#### 1．2010（平成22）年度産業機械の受注見通し原案の策定

政策委員会の委員会社を中心とする会議を開催し、「2010（平成22）年度の受注見通し（案）」を取りまとめた。なお、同案は理事会承認を受けた後、2010（平成22）年2月26日に公表した。

## 2 . VOC 大気排出実績調査の実施

会員企業からの VOC 大気排出状況を把握するため、全会員を対象とした排出実績調査を 2009（平成 21）年 6 月 10 日より実施した。

## 3 . 「産業機械工業の環境自主行動計画」2009（平成 21）年度定例調査の実施

エネルギーの使用実績及び見通し、廃棄物排出量を把握するため、全会員を対象とした調査を 2009（平成 21）年 6 月 10 日より実施した。

### - 3 関係省庁及び関連団体との連携

#### 1 . 関係省庁及び関連団体からの各種調査依頼への協力

関係省庁及び関連団体からの各種調査依頼に対し、関係資料の取りまとめや報告を行い、協力した。

#### 2 . 政府関係機関及び関連団体との連携強化

経済産業省、財務省、内閣府経済社会総合研究所、東京都、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等の政府関係機関及び社団法人日本経済団体連合会、社団法人日本鉄鋼連盟、社団法人日本機械工業連合会等関連団体が実施する各種懇談会・連絡会に参加し、関係資料の提供、産業機械業界の現状説明等を通じて、各機関との連携強化に努めた。

### - 4 情報の収集及び提供

#### 1 . 情報収集

設備投資動向等に関連する資料を収集・整備し経済動向の把握に努めると共に、会員の参考に供した。

また、当工業会で実施している、国内・海外生産物賠償責任保険（PL 保険）について、事故発生状況、事故原因、関連制度等に関する情報収集を行った。

#### 2 . 情報提供

各方面からの要請に応じ、産業機械業界についての説明を行った。

また、報道機関、金融機関等からの要請に応じ、産業機械業界の現状を紹介する各種資料を提供した。

## 関 西 支 部

政策委員会を中心に運営し、本部と緊密な連携を図り、機種別部会及び労務委員会を随時開催した。また、関係省庁はもとより関連団体と連携を保ち、次の事業を実施した。

### V - 1 会議

#### 1 . 関西大会〔2009（平成21）年11月19日〕

第520回理事会及び関西地区会員との合同会議をリーガロイヤルホテルにおいて開催し、会議終了後懇親パーティを行った。

#### 2 . 新年賀詞交歓会〔2010（平成22）年1月8日〕

リーガロイヤルホテルにおいて、関西地区の会員各位はもとより関係各方面から多数の来賓を迎え開催した。古川関西支部長の挨拶に続き、来賓を代表し経済産業省 近畿経済産業局 総務企画部長 若井英二殿から新年の挨拶があり、参加者一同新年の賀詞を交歓した。

### V - 2 部会

#### 1 . ボイラ・原動機部会

##### （1）総会

2009（平成21）年6月11日に開催し、次の事項について審議し、承認した。

また、ボイラ・原動機業界の現状及び今後の動向について意見交換を行うと共に、名古屋地区会員との情報交換を行った。

ア．2008（平成20）年度事業報告及び2009（平成21）年度事業計画

イ．2008（平成20）年度会計決算及び2009（平成21）年度会計予算

ウ．見学研修会（7月実施）

##### （2）定例部会

随時開催し、市場動向や受注・生産等の分析、各社の現況、業界の課題等について意見交換を行った。

##### （3）正副部会長会議

適時開催し、今後の部会運営等について審議を行った。

##### （4）見学・研修会

2009（平成21）年7月10日にバイオエタノールジャパン・関西株式会社製造工

場を視察すると共に、事業内容の説明を受け、意見交換を行った。

(5) 堺市との意見交換会

2009(平成21)年7月10日に堺市を訪問し、同市のモノづくり産業振興策等について意見交換を行った。

(6) 省エネフェア2010

2010(平成22)年2月23日に開催された「省エネフェア2010」(経済産業省近畿経済産業局主催)に、経済産業省 近畿経済産業局からの依頼を受け、出展に協力した。

(7) 東西合同会議

2009(平成21)年10月8日に開催し、平成21年度事業概要報告の後、各社現状報告、情報交換を行った。

(8) 本部との連携

本部のボイラ・原動機部会の諸事業について連携を図った。

2. 化学機械部会

(1) 総会

2009(平成21)年10月1日に開催し、次の審議等を行うと共に、化学機械業界の現状及び今後の動向について意見交換を行った。

ア. 本部の化学機械部会の2009(平成21)年度事業報告

イ. 講演

テーマ: 戦略的基盤技術高度化支援事業について

講師: 山口 洋 殿 経済産業省 近畿経済産業局 産業部 製造産業課長

ウ. 経済産業省の施策の活用について

井上副部会長から、経済産業省施策の新連携事業の活用について報告があった。

(2) 正副部会長会議

適時開催し、今後の部会運営等について審議を行った。

(3) 見学・研修会

2009(平成21)年10月1日に大阪企業家ミュージアムを視察すると共に、主な事業内容について説明を受け、質疑応答を行った。

(4) 本部との連携

本部の化学機械部会の諸事業について連携を図った。

3. 環境装置部会

(1) 総会

2009(平成21)年7月14日に開催し、次の事項について審議等を行うと共に、

環境装置業界の現状及び今後の動向について意見交換を行った。

ア．本部の環境装置部会の 2008（平成 20）年度事業報告及び 2009（平成 21）年度事業計画

イ．関西支部の環境装置部会の 2008（平成 20）年度事業報告及び 2009（平成 21）年度事業計画

ウ．第 35 回優秀環境装置表彰

第 35 回優秀環境装置表彰において経済産業大臣賞を受賞した「バイオ天然ガス化装置」（株式会社神鋼環境ソリューション）及び産業技術環境局長賞を受賞した「軸摺動型スクリーブレス脱水機による低含有率脱水システム」（荏原エンジニアリングサービス株式会社）の説明があり、意見交換を行った。

（ 2 ）正副部会長及び幹事合同会議

適時開催し、今後の部会運営等について審議等を行った。

（ 3 ）講演会

政策委員会との共催で 2009（平成 21）年 7 月 14 日に開催した。

テーマ：アジアにおける環境ビジネスの展開について

講師：濱崎 竜英 殿 大阪産業大学人間環境学部 准教授

（ 4 ）見学・研修会

2009（平成 21）年 8 月 27 日に北海道苫小牧市の王子製紙株式会社 苫小牧工場及び札幌市の財団法人札幌市下水道資源公社 東部スラッジセンターを視察すると共に、質疑応答を行った。

（ 5 ）経済産業省近畿経済産業局への協力

経済産業省近畿経済産業局が実施した環境関連事業に協力を行った。

ア．関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム（事務局：経済産業省近畿経済産業局）

イ．関西水ビジネス検討委員会

ウ．「タイ・バンコク地域等における循環型経済の発展に向けた FS 調査」検討委員会

（ 6 ）本部との連携

本部の環境装置部の諸事業について連携を図った。

#### 4．風水力機械部会

（ 1 ）総会

2009（平成 21）年 9 月 3 日に開催し、本部の風水力機械部会の 2008（平成 20）年度事業報告及び 2009（平成 21）年度事業計画について説明を行うと共に、風水力機械業界の現状及び今後の動向について意見交換を行った。

（ 2 ）役員改選

2009（平成 21）年 9 月 3 日の総会時に、次のとおり選任した。

副部会長：秋本 龍美 荏原ハマダ送風機株式会社 取締役社長（新任）

（ 3 ）正副部会長会議

適時開催し、今後の部会運営等について審議を行った。

（ 4 ）講演会

2009（平成 21）年 9 月 3 日に次のとおり開催した。

テ - マ：産業技術（創造の場）づくり

講 師：大槻 眞一 殿 阪南大学 顧問（前学長）

（ 5 ）本部との連携

ポンプ技術者連盟、送風機技術者連盟、汎用圧縮機技術分科会等の事業に協力した。

5．運搬機械部会巻上機委員会繊維スリング分科会

（ 1 ）設立総会

2009（平成 21）年 5 月 13 日に開催し、次の審議等を行った。

ア．2009（平成 21）年度事業計画及び 2009（平成 21）年度会計予算

イ．分科会会長及び副分科会長の選任

ウ．規約について

（ 2 ）講演会

2009（平成 21）年 5 月 13 日に、次のとおり開催した。

テーマ：第一次補正予算案に係る経済産業省関連施策

関西発！経済再生拠点化計画～関西メガ・リージョン活性化構想～

講 師：中川 俊裕 殿 経済産業省 近畿経済産業局 産業部

製造産業課 課長補佐

（ 3 ）標準化の推進

2009（平成 21）年 10 月 30 日に第 1 回の分科会を開催し、繊維スリングに関する EN 規格（欧州規格）と製品の評価試験結果について審議等を行った。

（ 4 ）見学・研修会

2009（平成 21）年 10 月 30 日に奈良県天理市のシャープ株式会社 総合開発センターを訪問し、シャープ歴史・技術ホールを見学すると共に意見交換を行った。

## V - 3 委員会

### 1．政策委員会

関西支部運営の中核として年 8 回開催し、理事会で報告されている毎月の産業機械の統計関係、工業会の活動状況、海外駐在員の近況報告や講演内容の説明の他、以下

の内容で開催し、意見交換を行った。

また、随時、経済産業省施策等の参考資料を関西地区会員会社に配布した。

- ( 1 ) 第 443 回政策委員会〔2009（平成 21）年 4 月 24 日〕
  - ア．部会長の委嘱について
  - イ．新入会員について
  - ウ．2008（平成 20）年度事業報告（案）
  - エ．2008（平成 20）年度会計決算（案）
  - オ．決議（案）
  - カ．2009（平成 21）年度産業機械工業功績者表彰候補者（案）
- ( 2 ) 第 444 回政策委員会〔2009（平成 21）年 6 月 24 日〕
  - 新入会員について
- ( 3 ) 第 445 回政策委員会〔2009（平成 21）年 7 月 24 日〕
  - ア．理事・幹事の補充選任（案）
  - イ．副会長・常任理事の選任（案）
- ( 4 ) 第 446 回政策委員会〔2009（平成 21）年 9 月 29 日〕
  - ア．理事の補充選任（案）
  - イ．常任理事の選任（案）
- ( 5 ) 第 447 回政策委員会〔2009（平成 21）年 10 月 29 日〕
  - ア．2010（平成 22）年度機械工業振興資金補助事業（案）
  - イ．2009（平成 21）年度海外貿易会議
  - ウ．関西大会の開催
- ( 6 ) 第 448 回政策委員会〔2009（平成 21）年 12 月 25 日〕
  - 産業機械工業の環境自主行動計画（案）
- ( 7 ) 第 449 回政策委員会〔2010（平成 22）年 2 月 25 日〕
  - 2010（平成 22）年度産業機械受注・生産見通し（案）
- ( 8 ) 第 450 回政策委員会〔2010（平成 22）年 3 月 30 日〕
  - 2010（平成 22）年度事業計画（案）及び 2010（平成 22）年度会計予算（案）
- ( 9 ) 講演会の開催
  - 次の講演会を開催した。
    - ア．2009（平成 21）年 7 月 3 日
      - テーマ：関西発！経済再生拠点化計画～関西メガ・リージョン活性化構想～
      - 講 師：竹中 篤 殿 経済産業省 近畿経済産業局  
資源エネルギー環境部 次長
    - イ．2009（平成 21）年 7 月 14 日（再掲：環境装置部会と共催）
      - テーマ：アジアにおける環境ビジネスの展開について
      - 講 師：濱崎 竜英 殿 大阪産業大学人間環境学部 准教授

## 2. 労務委員会

労務に係る諸問題は、経済情勢の変化もあって、人事評価制度、定年制、退職金、福利厚生等多岐に及んでおり、これら労務対策の研究及び推進を図るため次の事業を実施すると共に、意見交換を行った。

(1) 平成21年度第1回労務委員会〔2009(平成21)年6月2日〕

### ア. 講演

テーマ：労働者派遣法の改正等について

講師：砂 修 殿 厚生労働省 大阪労働局 需給調整事業部  
需給調整事業第2課 主任需給調整指導官

### イ. 新型インフルエンザの各社の対応について

(2) 平成21年度第2回労務委員会〔2009(平成21)年12月1日〕

事前のアンケート調査による「各社の最近の課題」について報告、意見交換を行った。

(3) 平成21年度第3回労務委員会〔2010(平成22)年3月9日〕

次のテーマについて発表があり、意見交換を行った。

テーマ：技能伝承について

発表者：山本 雅章 ヒラカワガイダム株式会社 管理本部 人事部 部長  
野栄 利一 株式会社セイサ 生産技術課長

(4) 役員改選

2010(平成22)年3月9日の委員会時に、次のとおり選任した。

委員長：森本 勝一 日立造船株式会社 理事 総務・人事部  
人事グループ長(新任)

(5) 正副委員長会議

適時開催し、今後の委員会運営等について審議を行った。

## V-4 関係省庁及び関連団体との連携

### 1. 各種調査への協力

経済産業省近畿経済産業局の生産動態統計調査、社団法人日本機械工業連合会大阪事務所の産業機械景気動向調査等の各種調査に協力した。

(1) 調査研究事業への協力

経済産業省近畿経済産業局が実施した「近畿地域における産業構造と産業重点分野に係る分析調査」及び「タイ・バンコク地域等における循環型経済の発展に向けたFS調査」に協力した。

(2) 調査研究事業への参画

社団法人日本機械工業連合会大阪事務所が実施した「近畿地域機械産業の企業間連携等における成功事例等調査」に委員として参画した。

(3) 調査への協力

経済産業省近畿経済産業局が実施した「緊急円高調査」及び「企業間の出向を活用した雇用維持支援事業調査」に協力した。

2. 関係省庁及び関連団体との連携強化

次の関係省庁及び関連団体と連携を保ち、円滑な業務運営に努めた。

(1) 経済産業省近畿経済産業局、大阪府、大阪市

(2) 大阪産業機械工業健康保険組合、日本産業機械工業厚生年金基金

(3) その他関連団体

社団法人日本機械工業連合会、社団法人日本経済団体連合会、独立行政法人日本貿易振興機構大阪本部、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構関西支部、独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿支部、独立行政法人産業技術総合研究所関西センター、独立行政法人日本貿易保険、社団法人大阪国際見本市委員会、社団法人大阪産業振興機構、財団法人太平洋人材交流センター、関西化学工業協会、日本機械輸出組合、日本銀行大阪支店、社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、社団法人関西経済同友会

## V - 5 情報の収集及び提供

1. 情報収集

地域経済に関連する資料を収集・整理し、経済動向の把握に努める共に、会員の参考に供した。

2. 情報提供

報道機関等からの要請に応じ、産業機械関係の情報を提供した。

また、経済産業省近畿経済産業局、独立行政法人産業技術総合研究所関西センター等からの施策、技術等情報を会員企業に適宜、提供した。

## 各種名簿

2010（平成22）年3月31日 現在

### 1. 役員

			印常任理事
会 長	住友重機械工業株式会社	取締役会長	日 納 義 郎
副 会 長	日立造船株式会社	取締役社長	古 川 実
関西支部長			
副 会 長	株式会社神戸製鋼所	相 談 役	犬 伏 泰 夫
”	三菱重工業株式会社	取締役会長	佃 和 夫
”	株式会社 I H I	取締役社長	釜 和 明
”	株式会社荏原製作所	取締役社長	矢 後 夏之助
”	川崎重工業株式会社	取締役副社長	瀬 川 雅 司
専務理事			中 澤 佐 市
常務理事			庄 野 勝 彦
”			奥 山 正 二
理 事	株式会社アサヒ製作所	取締役会長	塩 出 攻
”	アネスト岩田株式会社	取締役社長	壺 田 貴 弘
”	イーグル工業株式会社	取締役社長	鶴 鉄 二
”	株式会社池貝	取締役社長	中 條 進
”	株式会社石井鐵工所	取締役社長	石 井 宏 治
”	株式会社石垣	取締役社長	石 垣 真
”	株式会社井上製作所	取締役社長	井 上 政 憲
”	株式会社宇野澤組鐵工所	取締役社長	宇野澤 虎 雄
”	宇部興産機械株式会社	取締役社長	山 本 謙
”	オルガノ株式会社	取締役相談役	傳 田 正 彦
”	株式会社加地テック	取締役社長	小 林 士 郎
”	株式会社川本製作所	取締役社長	高 津 悟
”	株式会社キト一	取締役社長	鬼 頭 芳 雄
”	木村化工機株式会社	取締役社長	小 林 康 眞
”	協和化工株式会社	取締役社長	司 城 武 洋
”	株式会社クボタ	取締役会長	幡 掛 大 輔
”	栗田工業株式会社	取締役社長	齊 藤 浩
”	株式会社栗本鐵工所	取締役社長	福 井 秀 明
”	株式会社ササクラ	取締役社長	笹 倉 敏 彦

理	事	三機工業株式会社	取締役社長	有馬 修一郎
"		JFEエンジニアリング株式会社	取締役社長	岸本 純 幸
"		JFEメカニカル株式会社	取締役社長	小畠 達 雄
"		株式会社島津製作所	取締役会長	服部 重 彦
"		株式会社神鋼環境ソリューション	取締役社長	青木 克 規
"		新興プランテック株式会社	取締役会長	藤井 清 喜
"		新東工業株式会社	取締役会長	平山 正 之
"		新日鉄エンジニアリング株式会社	取締役社長	羽矢 惇
"		新明和工業株式会社	取締役社長	金木 忠
"		株式会社セイサ	取締役社長	浅川 泰 秀
"		ダイキン工業株式会社	取締役会長	井上 禮 之
"		株式会社ダイフク	取締役会長	竹内 克 己
"		株式会社タクマ	取締役社長	手島 肇
"		千代田化工建設株式会社	取締役社長	久保田 隆
"		月島機械株式会社	取締役社長	山田 和 彦
"		株式会社椿本チエイン	取締役会長	福永 喬
"		株式会社鶴見製作所	取締役社長	辻本 治
"		株式会社電業社機械製作所	取締役会長	渡邊 昌 信
"		株式会社東亜利根ボーリング	取締役社長	大城 正 義
"		株式会社東京洗染機械製作所	取締役相談役	三科 健次郎
"		東芝機械株式会社	取締役社長	飯村 幸 生
"		東邦地下工機株式会社	取締役社長	岡本 幸 憲
"		東洋エンジニアリング株式会社	取締役社長	山田 豊
"		トーヨーカネツ株式会社	相談役	清田 重 昭
"		株式会社豊田自動織機	取締役社長	豊田 鐵 郎
"		株式会社西島製作所	取締役相談役	大江 佳 典
"		新潟ウオシントン株式会社	取締役	澤田 芳 一
"		株式会社ニイガタマシテクノ	取締役社長	山口 久 一
"		日陽エンジニアリング株式会社	取締役社長	山本 英 興
"		日揮株式会社	取締役社長	八重樫 雅 彦
"		日機装株式会社	取締役社長	甲斐 敏 彦
"		日本コンベヤ株式会社	取締役社長	西尾 佳 純
"		日本スピンドル製造株式会社	取締役社長	齊藤 十 内

理	事	株式会社日本製鋼所	取締役社長	佐藤育男
"		日本ピラー工業株式会社	取締役社長	岩波清久
"		バブコック日立株式会社	取締役社長	脇野哲郎
"		株式会社日立製作所	相談役	庄山悦彦
"		株式会社日立プラントテクノロジー	取締役社長	住川雅晴
"		株式会社ヒラカワガイダム	取締役社長	平川晋一
"		ファナック株式会社	取締役社長	稲葉善治
"		古河機械金属株式会社	取締役社長	相馬信義
"		北越工業株式会社	相談役	佐藤美武
"		株式会社前川製作所	常務取締役	川村邦明
"		三浦工業株式会社	取締役社長	高橋祐二
"		三國重工業株式会社	取締役社長	佐上龍紀
"		三井精機工業株式会社	取締役社長	岩倉幸一
"		三井造船株式会社	取締役社長	加藤泰彦
"		株式会社三井三池製作所	取締役社長	平川幸知
"		三菱化工機株式会社	取締役社長	山中菊雄
"		明治機械株式会社	取締役会長	日高正英
"		株式会社よしみね	取締役社長	下村勉
監	事	N O K 株式会社	専務取締役	土居清志
"		財団法人日本品質保証機構	監事	宮崎進
"		ホソカワミクロン株式会社	取締役社長	宮田清巳

以 上

## 2. 部会・センター

### 〔ボイラ・原動機部会〕

部会長	三浦工業株式会社	取締役社長	高橋 祐二
副部会長	株式会社サムソン	取締役 営業副本部長	宮武 廣司

### 〔鉱山機械部会〕

部会長	東方地下工機株式会社	取締役 部長	西田 修一
副部会長	株式会社幸袋テクノ	取締役 社長	地後井 一

### 〔化学機械部会〕

部会長	月島機械株式会社	取締役 常務執行役員 産業事業本部長	本橋 時男
副部会長	木村化工機株式会社	取締役 エネルギー・環境事業部長	山田 静雄
〃	株式会社神鋼環境ソリューション	取締役 常務執行役員 プロセス機器事業部長	平井 等

### 〔環境装置部会〕

部会長	日立造船株式会社	専務取締役	安西 浩一郎
副部会長	株式会社タクマ	執行役員	西垣 正秀
〃	荏原環境プラント株式会社	取締役常務執行役員	高野 稔
〃	JFEエンジニアリング株式会社	環境プラント事業部長	横山 隆

### 〔タンク部会〕

部会長	トーヨーカネツ株式会社	取締役 社長	水上 健
副部会長	日陽エンジニアリング株式会社	常務取締役	坂崎 卓生

### 〔プラスチック機械部会〕

部会長	住友重機械工業株式会社	取締役専務執行役員 プラスチック機械事業部長	谷口 勝彦
副部会長	東芝機械株式会社	取締役 押出成形機事業部長	八木 正幸
〃	三菱重工プラスチックテクノロジー株式会社	取締役	久保田 浩司

### 〔風水力機械部会〕

部会長	株式会社荏原製作所	常務執行役員	小笠原 保雄
副部会長	イーグル工業株式会社	取締役 社長	鶴 鉄二
〃	株式会社電業社機械製作所	取締役 上席常務執行役員	土屋 忠博
〃	株式会社日立プラントテクノロジー	執行役 常務	三角 洋史

〔 運搬機械部会 〕

部会長	株式会社 I H I	取締役副社長	昼間 祐治
副部会長	株式会社 ダイフク	取締役待遇理事 FA&DA営業本部 物流システム部長	田原 直樹
〃	株式会社 キ ト ー	執行役員 品質保証本部部長	橋本 勉
〃	株式会社 日立製作所	都市開発システムグループ 開発設計センター センター長	三根 俊介

〔 動力伝導装置部会 〕

部会長	住友重機械工業株式会社	取締役副社長	西村 眞司
副部会長	株式会社大阪減速機製作所	取締役社長	岩井 博之

〔 製鉄機械部会 〕

部会長	IHIメタルテック株式会社	取締役社長	松下 俊郎
副部会長	新日鉄エンジニアリング株式会社	執行役員 製鉄プラント事業部長	沢 雅明

〔 業務用洗濯機部会 〕

部会長	株式会社 稲本製作所	常務取締役	植草 五郎
副部会長	株式会社東京洗染機械製作所	取締役社長	三科 隆

〔 エンジニアリング部会 〕

部会長	東洋エンジニアリング株式会社	取締役専務執行役員	西原 一臣
-----	----------------	-----------	-------

〔 国際環境技術協力センター 〕

代表	住友重機械工業株式会社	取締役会長	日納 義郎
副代表	株式会社日立プラントテクノロジー	執行役員専務	上田 新次郎

〔 エコスラグ利用普及センター 〕

代表	株式会社 タ ク マ	エンジニアリング統轄本部 企画・開発部長 執行役員	西垣 正秀
副代表	株式会社 ク ボ タ	理事 環境リサイクルプロジェクトチーム 主査	石見 忠之
〃	JFEエンジニアリング株式会社	理事 環境プラント事業部長	横山 隆

### 3. 委員会

#### 〔政策委員会〕

委員長	株式会社 IHI	取締役副社長	昼間 祐治
副委員長	三菱重工業株式会社	機械事業本部 機械・鉄構業務部長	小池 伸彦

#### 〔労務委員会〕

委員長	株式会社電業社機械製作所	理事 内部監査室・総務部 主 幹	瀬戸 義昌
副委員長	株式会社荏原製作所	人事・総務・法務統括部 人事室長	江口 修

#### 〔貿易委員会〕

委員長	日立造船株式会社	顧問	安元 豊
-----	----------	----	------

#### 〔編集広報委員会〕

委員長	株式会社荏原製作所	取締役 専務執行役員	神谷 廣
副委員長	住友重機械工業株式会社	IR 広報室 主 査	渡辺 美知子

#### 〔産業機械工業規格等調査委員会〕

委員長	株式会社荏原製作所	常務執行役員	栗生 正太郎
-----	-----------	--------	--------

#### 〔産業機械工業功績者表彰選考委員会〕

委員長		専務理事	中澤 佐市
-----	--	------	-------

#### 〔環境委員会〕

委員長	三菱重工業株式会社	取締役常務執行役員	安田 勝彦
副委員長	株式会社荏原製作所	CSR 統括部 環境推進室	辻 秀樹
〃	三菱化工機株式会社	企画開発部 企画グループ グループリーダー	河端 敏夫

#### 4. 関西支部

支部長	日立造船株式会社	取締役社長	古川 実
	〔政策委員会〕		
委員長	株式会社西島製作所	取締役相談役	大江 佳典
副委員長	株式会社ササクラ	取締役副社長	宮村 博
	〔労務委員会〕		
委員長	日立造船株式会社	理事 総務・人事部 人事グループ長	森本 勝一
副委員長	株式会社ヒラカワガイダム	総務人事部部長	山本 雅章
〃	ホソカワミクロン株式会社	管理本部総務部部長	窪田 潤
	〔ボイラ・原動機部会〕		
部会長	株式会社サムソン	取締役 営業本部副本部長	詫間 俊二
副部会長	川重冷熱工業株式会社	ボイラ事業部部長	林田 隆之
	〔化学機械部会〕		
部会長	木村化工機株式会社	取締役社長	小林 康真
副部会長	株式会社櫻製作所	取締役社長	井上 理文
〃	三菱化工機株式会社	大阪支社長	川島 清彦
	〔風水力機械部会〕		
部会長	株式会社鶴見製作所	取締役社長	辻本 治
副部会長	三國重工業株式会社	取締役社長	佐上 龍紀
〃	日本ピラー工業株式会社	取締役社長	岩波 清久
〃	荏原ハマダ送風機株式会社	取締役社長	秋本 龍美
	〔環境装置部会〕		
部会長	株式会社タクマ	プロジェクトセンター 電気計装部長	辻本 進一
副部会長	ミウラ化学装置株式会社	取締役社長	三浦 直躬
〃	太洋マシナリー株式会社	取締役社長	渡邊 高文
〃	日立造船株式会社	環境・ソリューション本部 プロジェクト部長	下田 栖嗣
〃	株式会社クボタ	水処理システム事業部 水処理プラント部開発グループ 担当課長	岸野 宏





---

社団法人 **日本産業機械工業会**

**本部** 東京都港区芝公園3丁目5番8号  
〒105-0011 (機械振興会館4階)

電話 東京(03)3434-6821番(代)

FAX 東京(03)3434-4767番

**関西支部** 大阪府大阪市北区西天満2丁目6番8号  
〒530-0047 (堂ビル2階)

電話 大阪(06)6363-2080番(代)

FAX 大阪(06)6363-3086番

---